



Fukugin

JOURNAL



【共同調査】

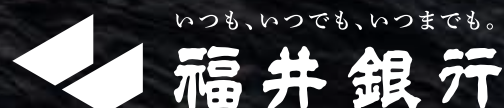
観光客アンケート調査 中間報告
福井県立大学 江川 誠一講師
株式会社福井銀行情報支援チーム

【調査】

福井銀行景気動向調査 調査結果

【寄稿】

地方創生一何を変え、何を続けるべきか
福井県立大学 井上 武史准教授



いつも、いつでも、いつまでも。



- 福井県立大学、福井銀行共同調査
- 01 観光客アンケート調査 中間報告
- 寄稿
- 12 地方創生一何を変え、何を続けるべきか
- 調査
- 18 福井銀行景気動向調査 調査結果
- FUKUI BANK NOW
- 26 PPP/PFI・公的資産マネジメント・地方創生支援セミナーを開催
- 健康ライフ
- 27 今日からはじめるプラス10
- 海外ビジネスレポート
- 28 緊迫感の残るタイの今、現地よりレポート
- 30 主要経済指標

表紙 東尋坊

東尋坊には、一般的には次のような由来があるとされています。

昔、「平泉寺」に東尋坊という名の僧兵がいました。その振る舞いは極悪非道であったとされています。ある時、現在の東尋坊にいた真柄覚念の元を訪ねた際に、断崖絶壁の上で酒や肴を勧められ、泥酔したところを、絶壁から海へ突き落されたそうです。その後、東尋坊の無念から49日間に渡って海が大荒れになり、以降その地が東尋坊と呼ばれるようになったそうです。

国の天然記念物になった岩 ～自然が創った造形美～ ➡

東尋坊の岩は国の天然記念物に指定されております。柱状節理といわれる断崖絶壁が約1kmに渡って続いており、天候や見る角度により、さまざまな表情を見せます。覗き込んでみると、吸い込まれそうな気分になることさえあるほど迫力のある断崖絶壁は柱状節理世界三大絶景の1つに数えられます。



▲軍艦岩



▲ライオン岩



← 日本の夕日百選

海と奇岩で有名な東尋坊ですが、切り立った崖の上から眺める夕日も格別で「日本の夕日百選」に選ばれています。はるか日本海の彼方に夕日が沈んでいく光景はまるで絵画のようです。ごく稀に太陽が水平線に沈んだ直後に一瞬だけ緑色の光が放たれるグリーンフラッシュを見ることが出来ます。グリーンフラッシュを見ると幸せになれるとか…。そのロマンチックな光景により恋人たちのデートスポットとしても注目されています。

～福井が誇るブランド「越前がに」～



シーズン
到来間近

福井人の冬のご馳走であり、福井が誇るトップブランドの「越前がに」のシーズンがやってきます。かに好きには当たり前の情報ですが、漁期についてお知らせいたします。かにの漁期は、日本海西部の漁業者が委員会を作り決めています。越前がに漁は11月6日～来年3月20日になりました。また、セイコがに漁は11月6日～12月31日、ズボがに漁は来年2月9日～3月20日と決まりました。

かにの種類によって漁期が違うことから、時期を間違えると、かににありつけなくなることもあります。貴重な水産資源をまもりつつ、季節感を感じながら、高揚感を味わえる～間近に迫る「かに漁解禁」についての話題でした♪



観光客アンケート調査 中間報告

～ 来 福 観 光 客 の 財 布 と 足 跡 ～

福井県立大学 地域経済研究所 江川誠一
株式会社福井銀行 情報支援チーム

《観光客アンケート調査の概要》

タイトル：観光客アンケート

調査目的：北陸新幹線金沢開業後の県内観光地における観光客の動向を把握するためにアンケート調査を行った。特に、どのような観光客が何にお金を使っているのか（＝財布）と、どこどこを組み合わせて周遊しているのか（＝足跡）については既存のデータが不足しているため、本調査の重点的な項目として位置づけられる。

調査地点：①東尋坊、②恐竜博物館、③一乗谷朝倉氏遺跡
④道の駅「若狭おぼま」、⑤三方五湖PA

調査対象：調査地点を訪れている国内観光客

調査期間：平成27年8月20日（木）～23日（日）、10～17時 ※④、⑤は22、23日に実施

調査手法：学生調査員（延べ39人）による聞き取り調査

調査項目：属性（性別、年齢、住所、グループ人数）、訪問頻度、交通手段、宿泊有無・宿泊地、観光消費額、訪問地他

有効回答数：

	2015/8/20 木（くもり）	2015/8/21 金（くもり）	2015/8/22 土（くもり）	2015/8/23 日（晴れ）	合計
東尋坊	58	83	60	173	374
恐竜博物館	147	103	73	96	419
一乗谷朝倉氏遺跡	62	75	15	56	208
道の駅「若狭おぼま」			84	132	216
三方五湖PA			50	59	109
合計	267	261	282	516	1,326

《分析・解説》 公立大学法人福井県立大学 地域経済研究所 講師

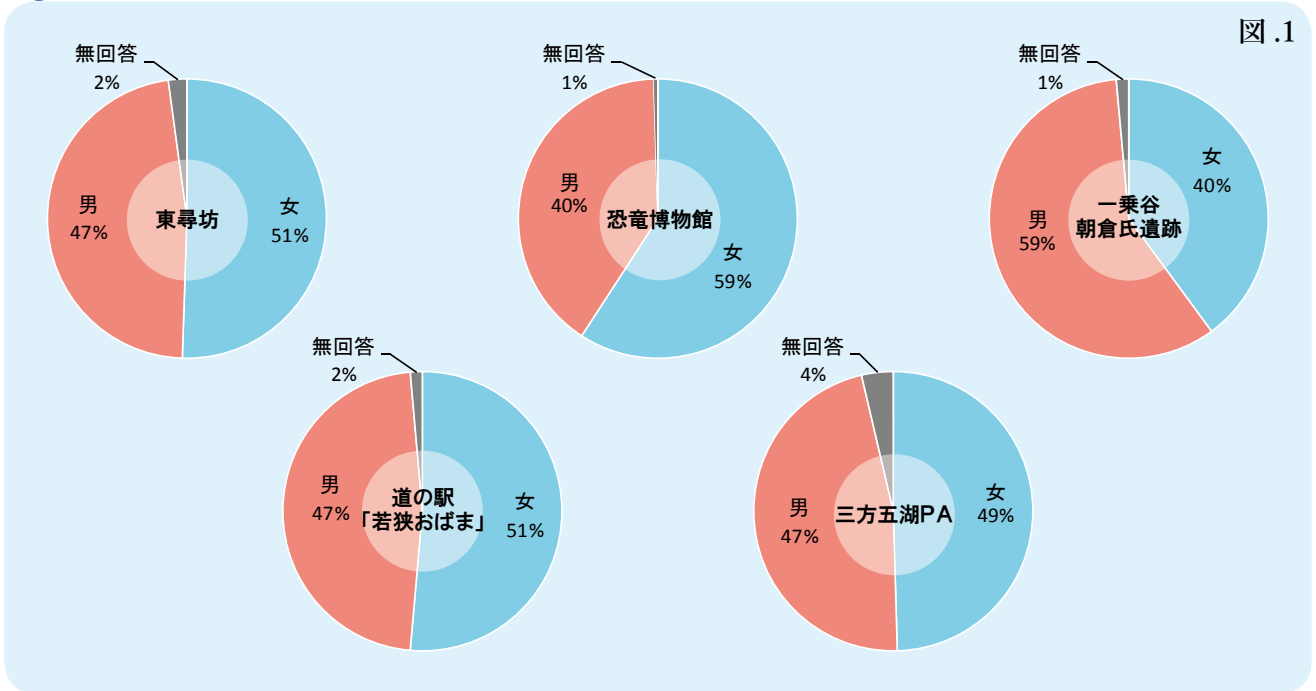
えがわ せいいち
江川 誠一氏



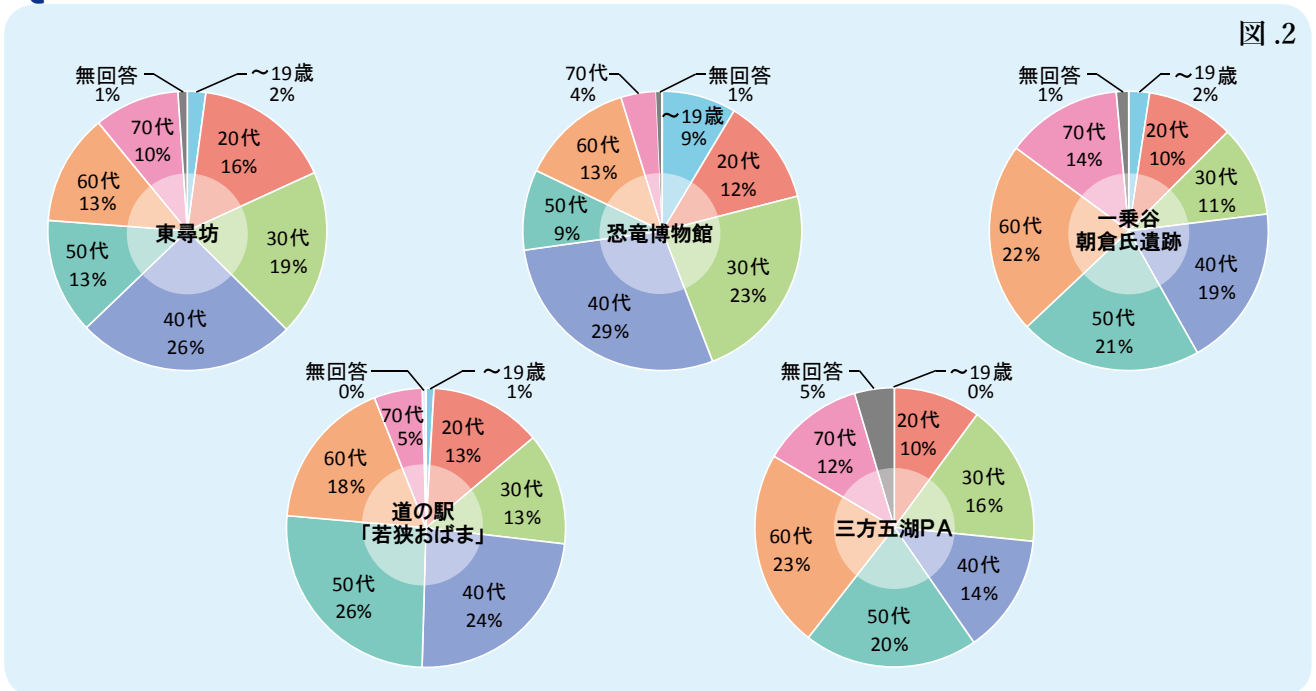
1967年福井県坂井市生まれ。京都大学卒。シンクタンクやコンサルタント会社勤務を経て、2010年より現職。高速交通体系とまちづくりのほか、観光振興、地域振興、政策評価・事業効果、協働のまちづくり、防災まちづくり等が専門。あわら市、敦賀市、鯖江市で、北陸新幹線の延伸を見据えたまちづくりに関する委員を務めているほか、福井テレビ「タイムリーふくい」でコメンテーターとしても活躍中。



Q. 性別



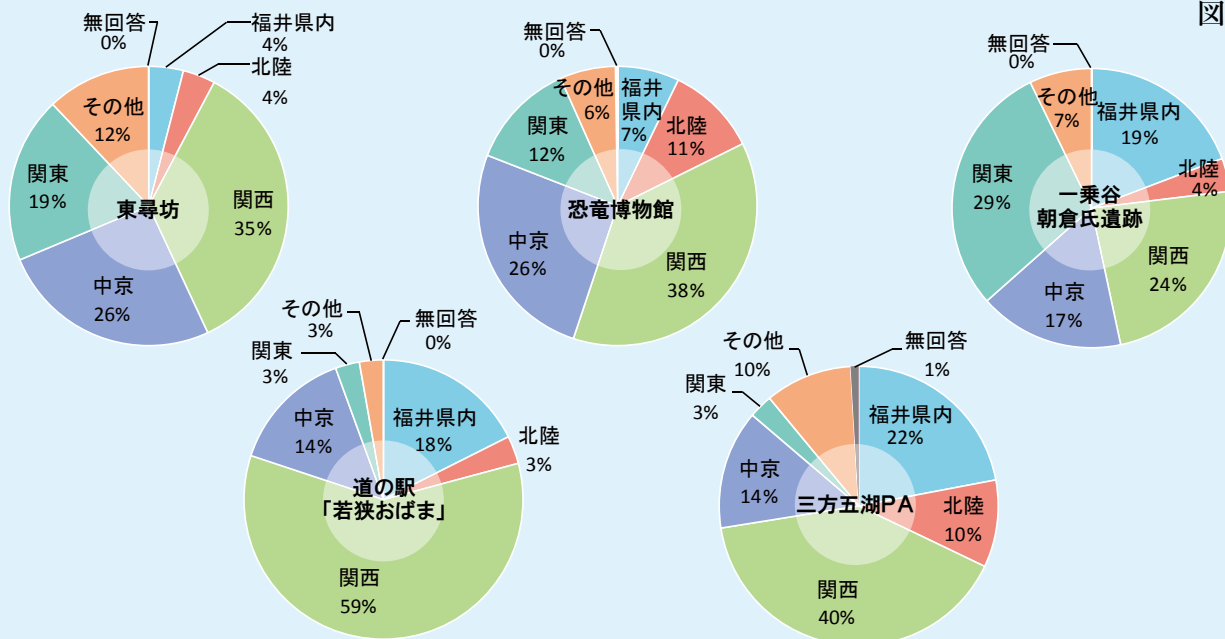
Q. 年齢



回答者の年齢は、東尋坊では各年齢階層がまんべんなく分布しており幅広い世代がバランスよく訪れている。また、20歳代の割合の高さ（16%）も特徴的である。恐竜博物館では30～40歳代で半数以上を占め、これらの世代とその子どもが中心顧客になっているものと思われる。一方で一乗谷朝倉氏遺跡および三方五湖PAでは、50歳代以上がそれぞれ57%、55%と半数を超えるなど、訪れる年齢層が高くなっている。道の駅「若狭おばま」もやや高い年齢の方が多いが、40～50歳代が全体の約半数を占めている。

Q. 住所

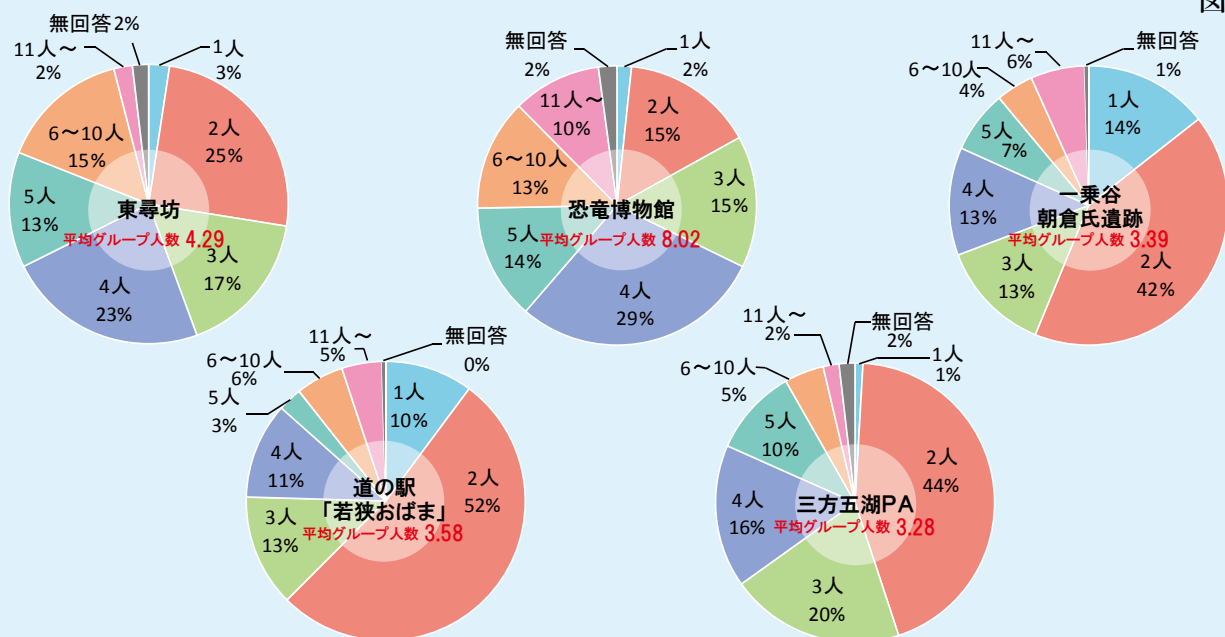
図.3



観光客の住所は、総じて関西、そして中京が多くなっており、この両地域で全体の約4～7割を占めている。嶺北の観光地では関東がこれに次ぐ、もしくは割り込むかたちとなっている。東尋坊では関西、中京、関東の順となっており、県内や北陸の割合が低い点に特徴がある。恐竜博物館もほぼ同様の構成であるが、北陸からの観光客が比較的多くなっている。一乗谷朝倉氏遺跡では関東からの割合が約3割を占め、関西や中京を上回っている。一方で嶺南の観光地においては、関西からの観光客が最も多くなっており、道の駅「若狭おばま」では約6割、三方五湖PAでも約4割を占めている。また、両観光地ともに県内からの観光客が比較的多くなっている。

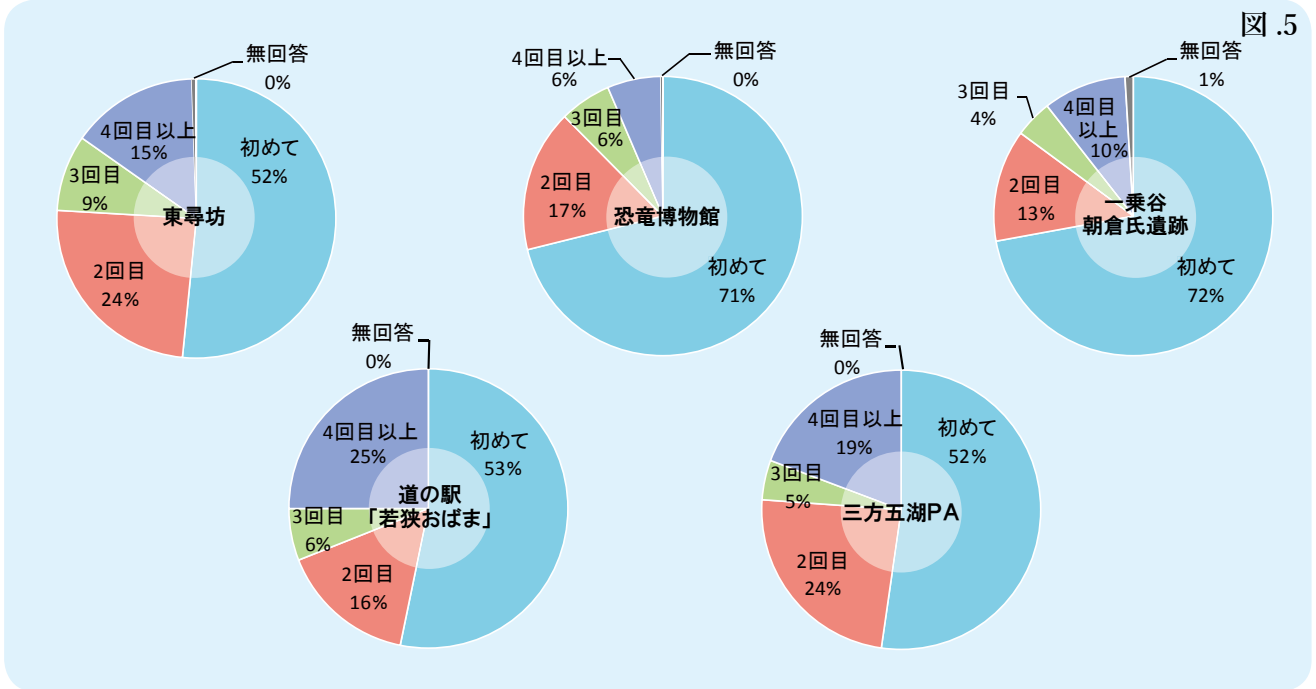
Q. グループ人数

図.4



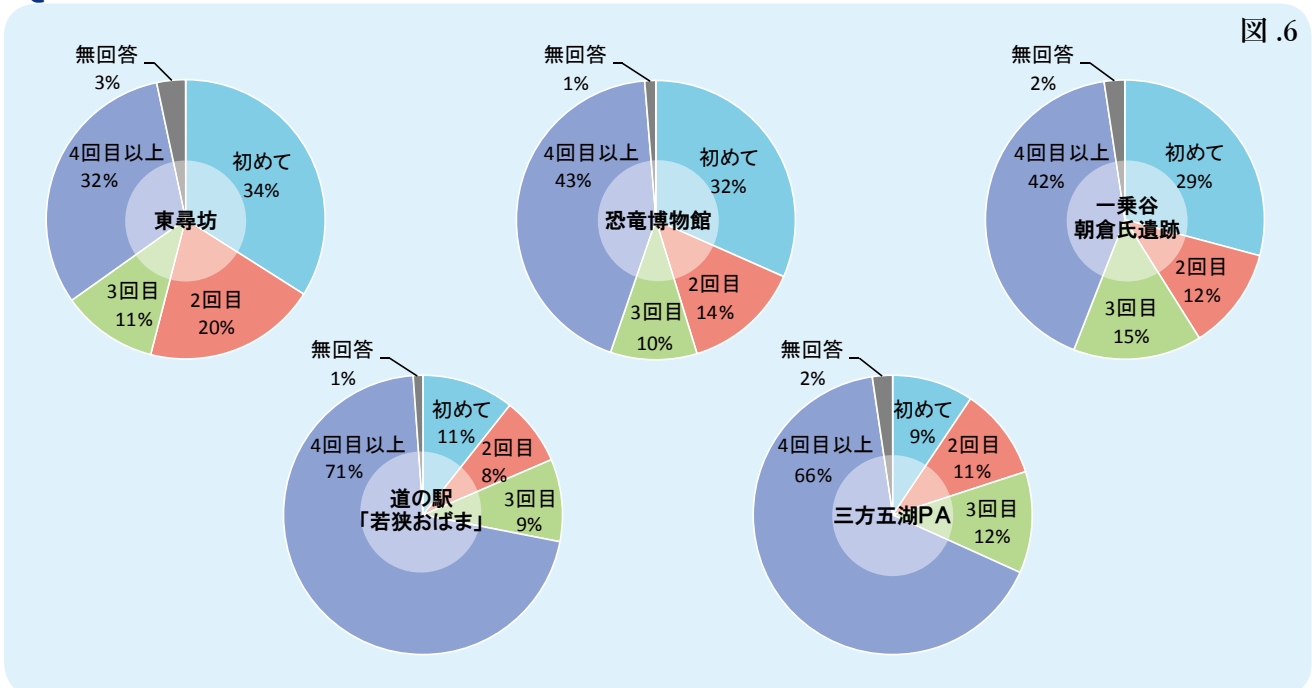
グループの人数をみると、一乗谷朝倉氏遺跡、道の駅「若狭おばま」、三方五湖PAでは少人数が多くなっており、特に一乗谷朝倉氏遺跡においては1人での来訪者が14%にも上っている。一方で恐竜博物館では、11人以上のグループが約1割を占めるなど大人数での来訪が多くなっている。東尋坊は少人数から大人数まで、様々な規模での来訪者がみられる。

Q. 当地への来訪回数



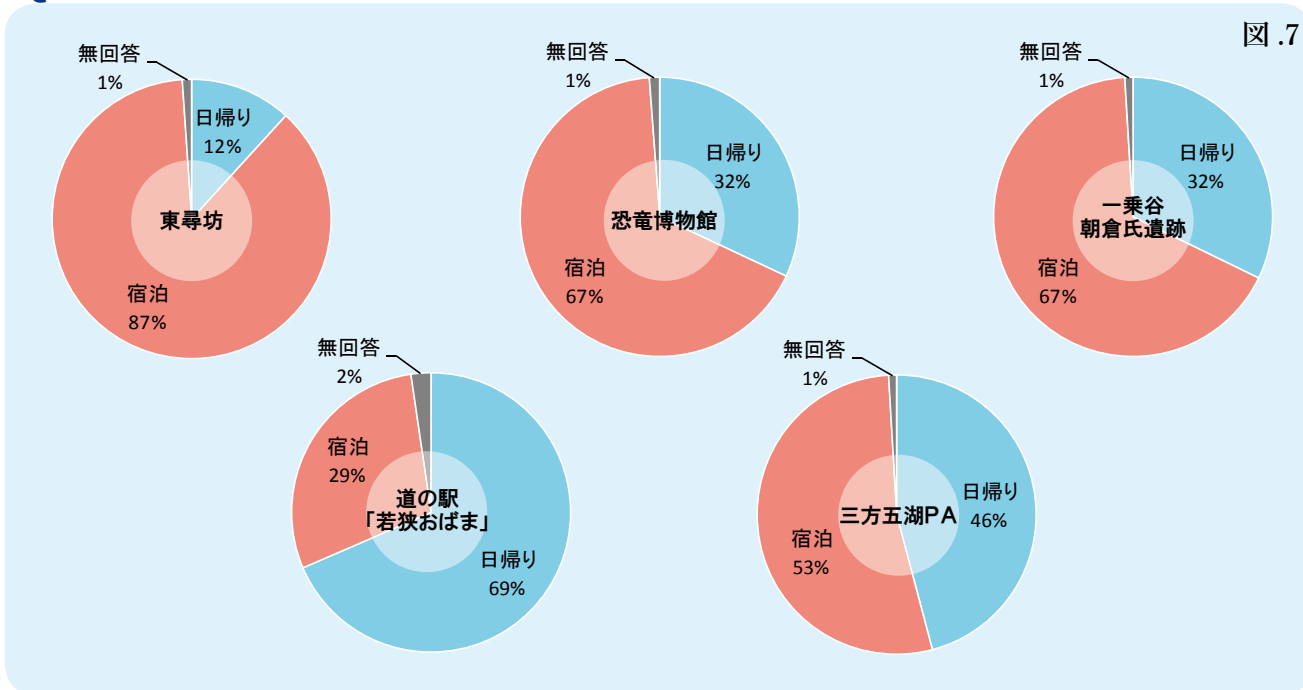
当該地域への来訪回数は、恐竜博物館と一乗谷朝倉氏遺跡において初めての方が多くなっており、いずれも全体の約7割を占めている。この両観光地よりその割合は低いものの、東尋坊、道の駅「若狭おばま」、三方五湖PAにおいても、半数強は初めての来訪となっている。

Q. 福井県への来訪回数



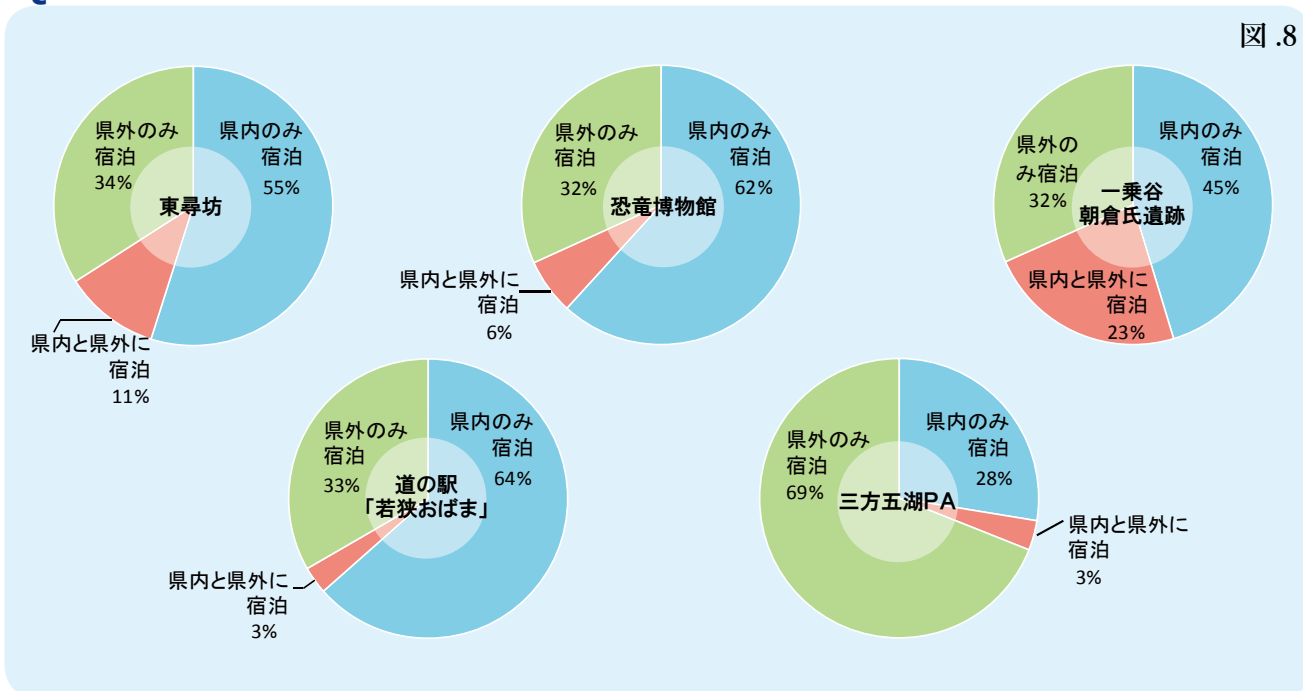
県外観光客についての、本県への来訪回数を見ると、東尋坊では初めてが全体の1/3を占めており逆に4回目以上のリピーターの割合は他観光地と比べて少なくなっている。恐竜博物館、一乗谷朝倉氏遺跡においては初めてが約3割、4回目以上が4割強である。一方で嶺南の観光地では道の駅「若狭おばま」、三方五湖PAの両観光地において、4回目以上のリピーターが全体の約7割を占めるのに対し、初めての来訪者は約1割にとどまるなど、本県を繰り返し訪れている県外在住者が多くなっている。

Q. 宿泊の有無



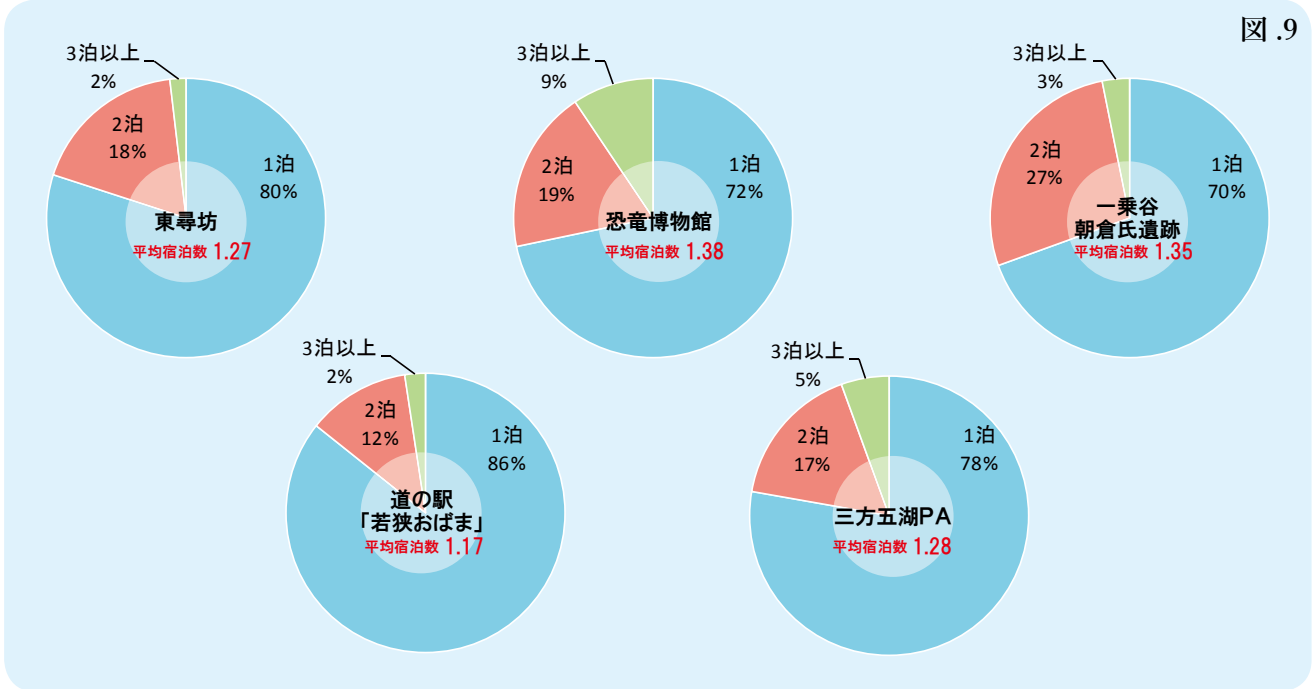
宿泊の有無は、東尋坊では全体の87%が宿泊者であり他の観光地と比べて突出した高い割合となっている。次いで、恐竜博物館と一乗谷朝倉氏遺跡における宿泊比率が高くなっており、全体の約2/3となっている。一方で三方五湖PAは半数強、道の駅「若狭おばま」は約3割の宿泊比率である。

Q. 宿泊地



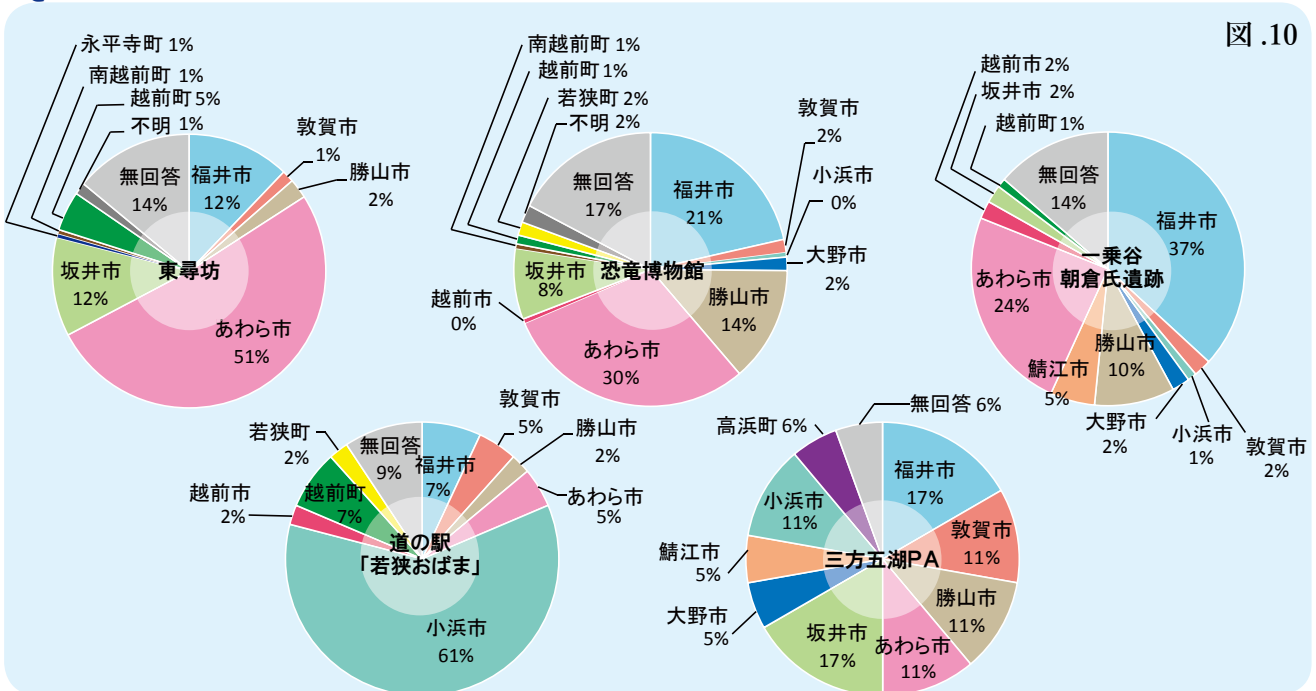
宿泊者のうち、県内のみ宿泊するもの、県外のみ宿泊するもの、そして県内と県外の両方に宿泊するものの割合については、県内のみ宿泊する割合の高い観光地は、道の駅「若狭おばま」(64%)と恐竜博物館(62%)となっている。一乗谷朝倉氏遺跡では、県内と県外の両方に宿泊するものの割合が非常に高く(23%)、東尋坊がそれに次ぐ結果(11%)となっている。これら4観光地においては、宿泊を伴う観光客のうち、少なくとも1泊以上県内に宿泊するものの割合が約2/3を占めているが、三方五湖PAにおいては県外のみ宿泊が約7割と非常に高くなっている。

Q. 福井県内宿泊数



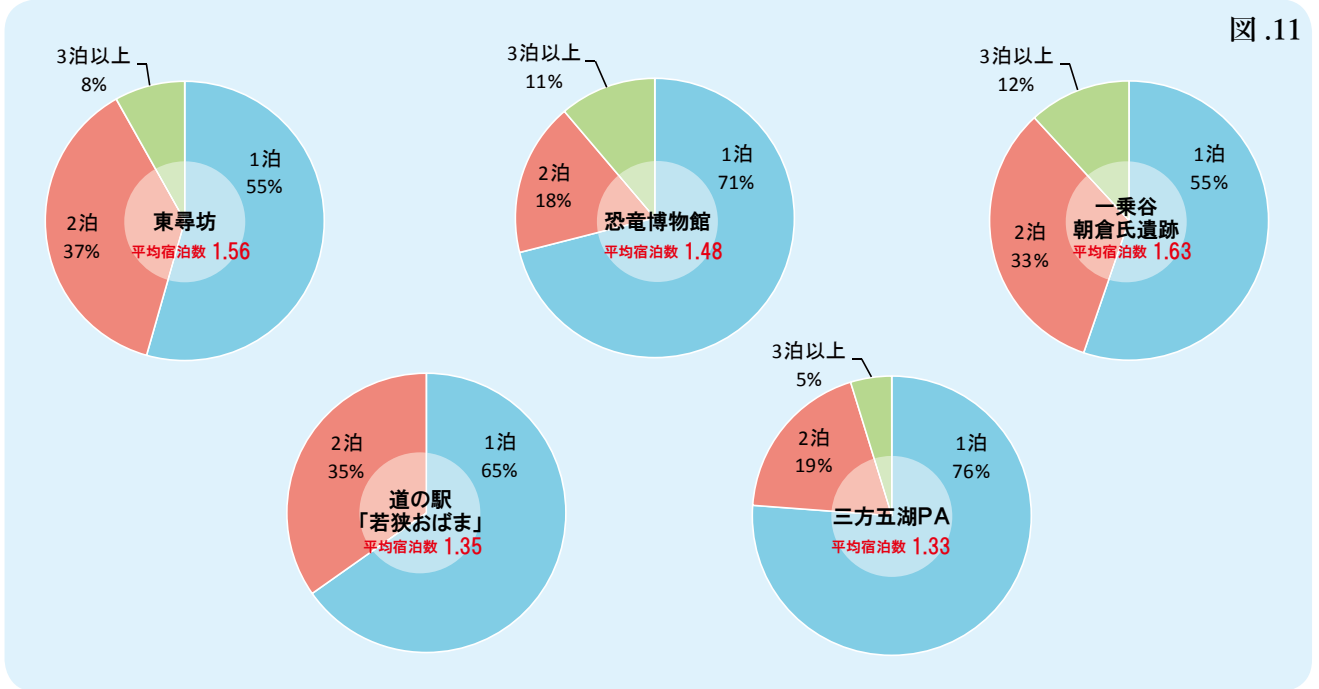
福井県内への宿泊数は、1泊が約70%から86%を占めており、平均宿泊数は約1.17～1.38泊となっている。恐竜博物館と一乗谷朝倉氏遺跡において、県内宿泊数が比較的多くなっている。

Q. 福井県内宿泊地



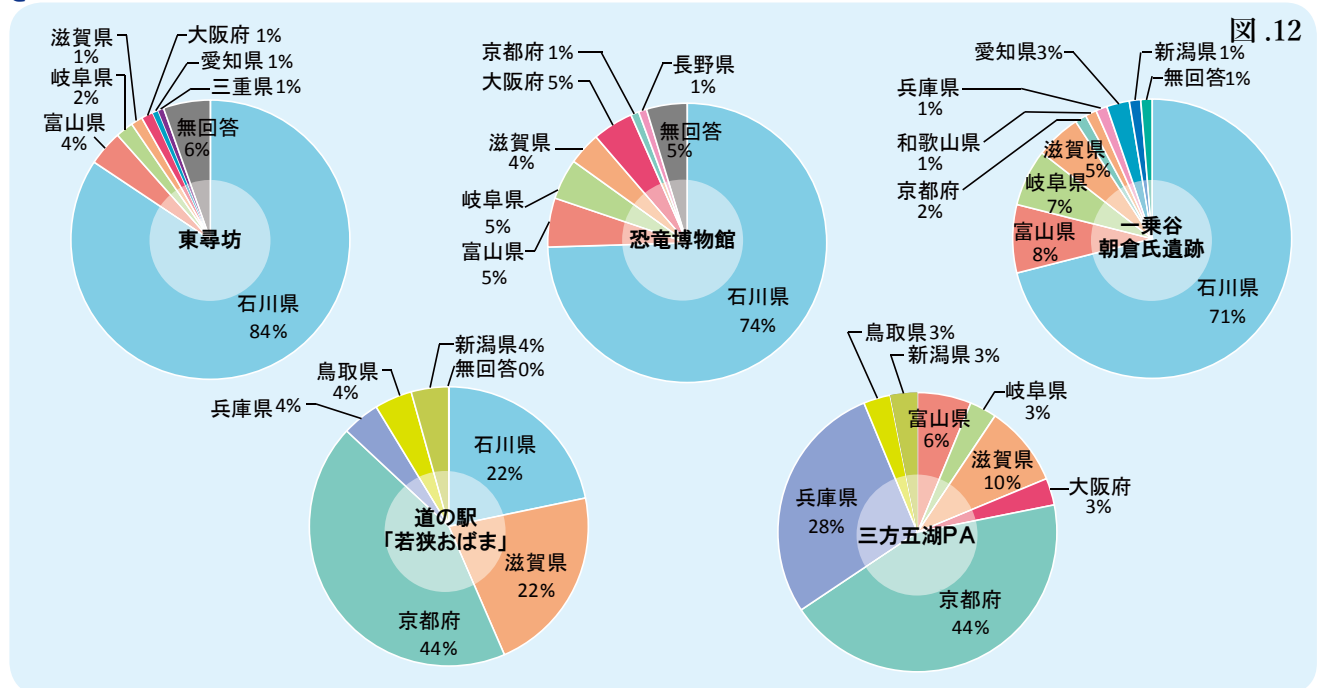
県内宿泊地は観光地によって多様なものとなっている。東尋坊と恐竜博物館では、あわら温泉が位置するあわら市が一番多くなっているが、その割合は東尋坊で約5割、恐竜博物館で約3割と大きな開きがあり、福井市およびそれぞれの地元の坂井市、勝山市で一定程度の需要を受け入れている。一乗谷朝倉氏遺跡では福井市が一番多く、37%となっている。道の駅「若狭おばま」では小浜市が約6割と過半数を占めているのに対し、三方五湖PAでは嶺北各地の割合が高くなっているなど、県内全域にまたがっているのが特徴的である。

Q. 県外宿泊数



県外への宿泊数は1泊が約55%から76%、平均宿泊数は約1.33~1.63泊となっており、県内宿泊数よりも多くなっている。特に東尋坊と一乗谷朝倉氏遺跡において、県外宿泊数が比較的多くなっている。

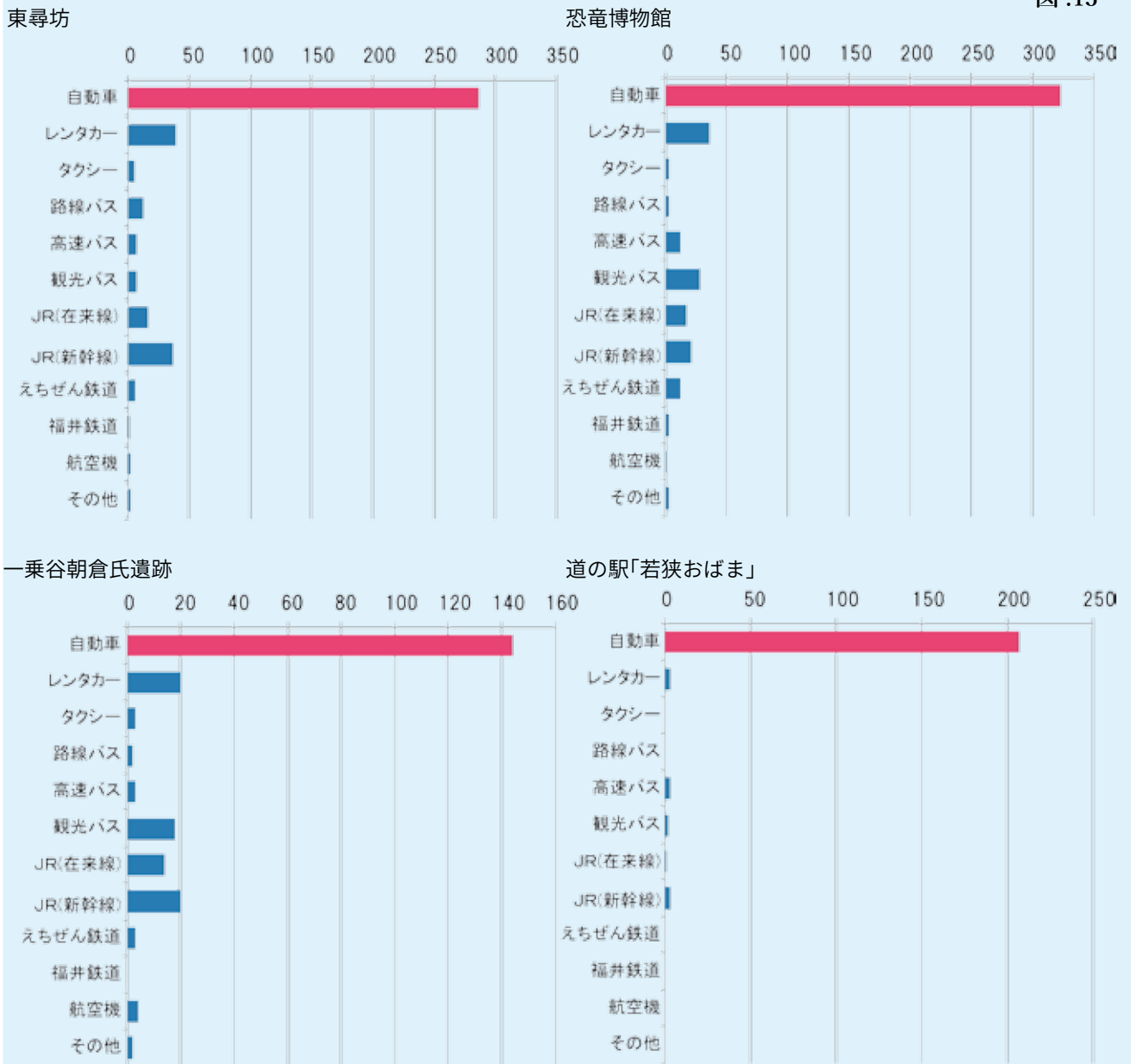
Q. 県外宿泊地



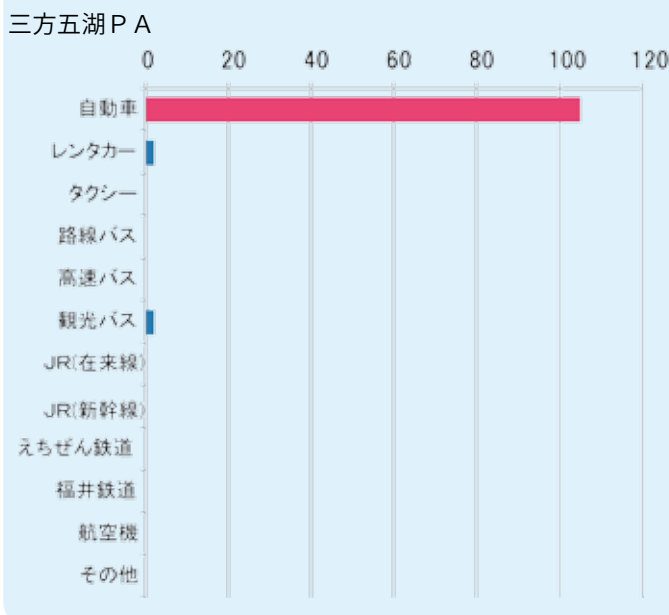
県外の宿泊地は、嶺北の観光地では石川県が圧倒的に多くなっており、それぞれ71~84%を占めている。嶺南の観光地では、一番多いのが京都府で約44%を占めるという点では一致しているものの、2位以下の順は道の駅「若狭おばま」では滋賀県(22%)、石川県(22%)であるのに対し、三方五湖PAでは兵庫県(28%)、滋賀県(10%)などと違いがみられる。

Q. 交通手段

図.13



単位：人

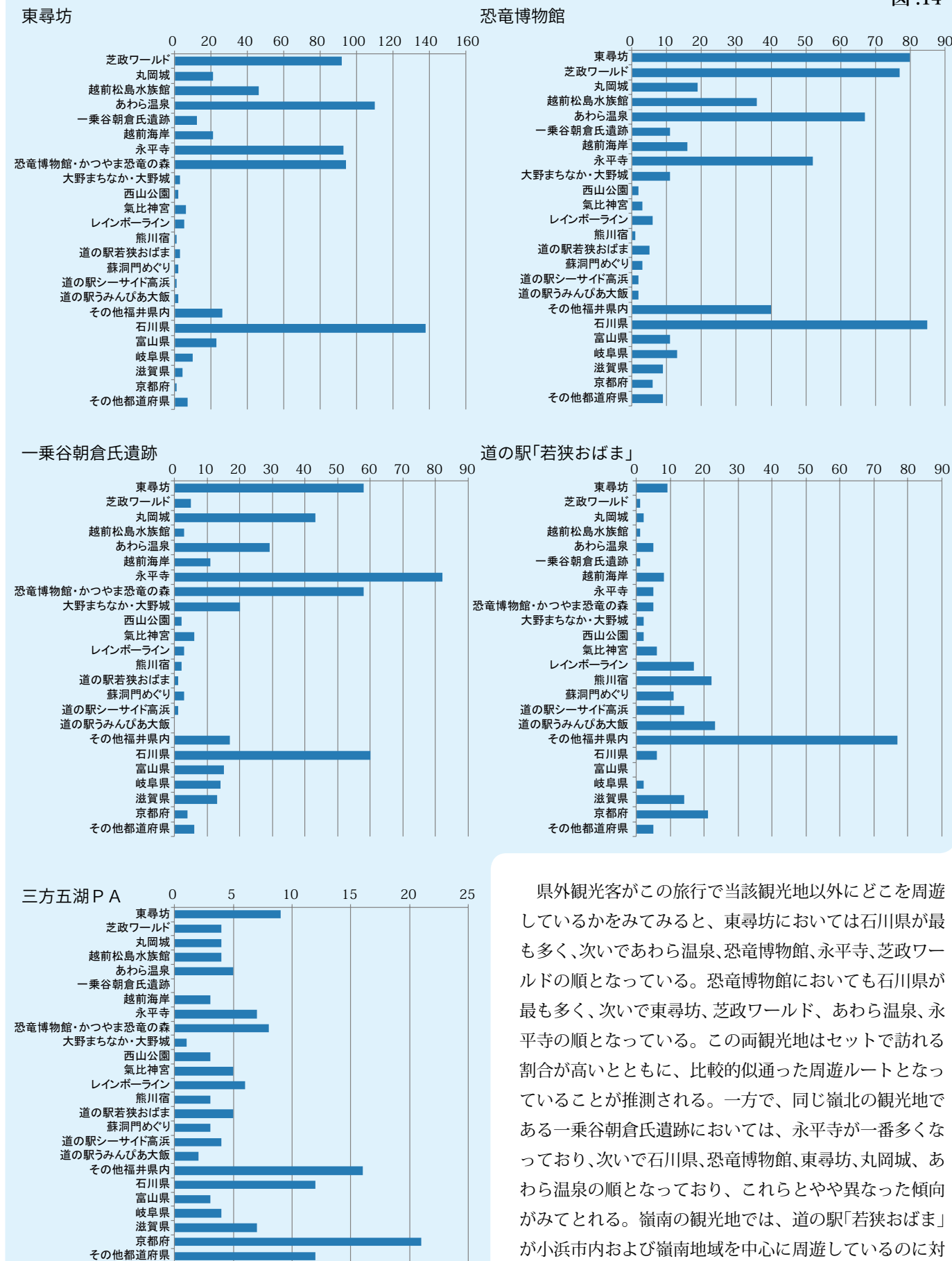


交通手段はいずれの観光地においても自動車が圧倒的な割合となった。特に嶺南の観光地はその立地や位置づけ等から当然の結果と言えよう。相対的な数は少ないものの、東尋坊においてはレンタカーやJR（新幹線）、恐竜博物館においてはレンタカーや観光バス、一乗谷朝倉氏遺跡においてはレンタカーやJR（新幹線）や観光バスの利用者が一定程度存在している。



Q. 訪問地

図.14

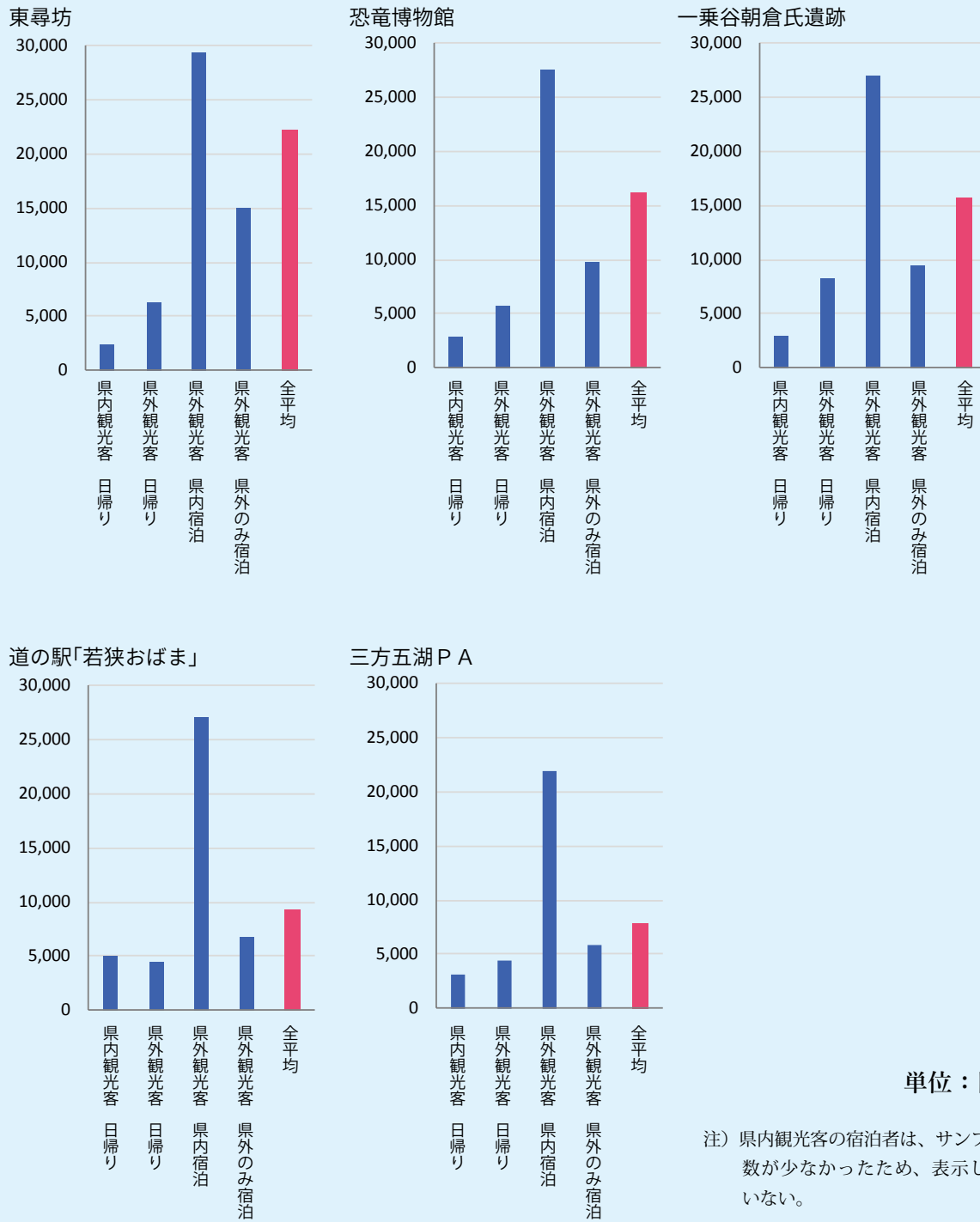


単位：人

県外観光客がこの旅行で当該観光地以外にどこを周遊しているかをみると、東尋坊においては石川県が最も多く、次いであわら温泉、恐竜博物館、永平寺、芝政ワールドの順となっている。恐竜博物館においても石川県が最も多く、次いで東尋坊、芝政ワールド、あわら温泉、永平寺の順となっている。この両観光地はセットで訪れる割合が高いとともに、比較的似通った周遊ルートとなっていることが推測される。一方で、同じ嶺北の観光地である一乗谷朝倉氏遺跡においては、永平寺が一番多くなっており、次いで石川県、恐竜博物館、東尋坊、丸岡城、あわら温泉の順となっており、これらとやや異なった傾向がみとれる。嶺南の観光地では、道の駅「若狭おばま」が小浜市内および嶺南地域を中心に周遊しているのに対し、三方五湖PAでは京都府、石川県から福井県嶺北地域にまで広域的に周遊していることがうかがえる。

Q. 福井県内での一人当たり平均観光消費額

図.15



Q. 福井県内での一人当たり平均観光消費額（県外からの観光客、項目別）

表.1

東尋坊

	日帰り	宿泊		計 (平均消費額)
		県内	県外	
宿泊費	0	15,962	0	9,567
飲食費	3,017	6,424	7,574	6,465
土産代・買物代	2,233	4,616	6,054	4,828
入場料・利用料	907	1,995	1,351	1,706
その他	67	409	0	251
計	6,223	29,406	14,978	22,817

恐竜博物館

	日帰り	宿泊		計 (平均消費額)
		県内	県外	
宿泊費	0	15,020	0	7,332
飲食費	2,118	5,879	3,627	4,338
土産代・買物代	1,918	3,496	3,209	3,028
入場料・利用料	1,345	2,703	2,843	2,345
その他	332	430	0	304
計	5,712	27,528	9,679	17,349

一乗谷朝倉氏遺跡

	日帰り	宿泊		計 (平均消費額)
		県内	県外	
宿泊費	0	15,149	0	8,515
飲食費	4,365	5,890	4,244	5,192
土産代・買物代	2,692	3,929	3,838	3,672
入場料・利用料	826	1,594	1,031	1,309
その他	385	416	309	383
計	8,268	26,977	9,422	19,070

道の駅「若狭おばま」

	日帰り	宿泊		計 (平均消費額)
		県内	県外	
宿泊費	0	16,021	0	3,867
飲食費	2,040	5,048	2,583	2,919
土産代・買物代	2,151	4,569	3,972	2,949
入場料・利用料	214	667	111	325
その他	27	714	0	218
計	4,432	27,019	6,667	10,278

三方五湖PA

	日帰り	宿泊		計 (平均消費額)
		県内	県外	
宿泊費	0	12,719	0	2,993
飲食費	2,276	3,488	2,957	2,836
土産代・買物代	1,538	3,469	2,636	2,413
入場料・利用料	252	700	182	331
その他	345	1,581	136	563
計	4,410	21,956	5,912	9,136

単位：円

福井県内での一人当たり平均観光消費額をみてみると、県外からの観光客のうち県内への宿泊者が約22,000～29,400円、県外からの観光客のうち県外のみ宿泊者が約5,900～15,000円、県外観光客のうち日帰り客が約4,400～8,300円、県内観光客の日帰り客が約2,400～4,900円となっている。各観光地における平均観光消費額を比べると、東尋坊が22,235円と最も高くなっており、県外観光客比率の高さと、飲食や土産・買物等における消費額の高さが影響している。恐竜博物館では入場料・利用料が比較的高くなっており、一乗谷朝倉氏遺跡においては県外観光客のうち日帰り客の消費額が比較的高い傾向がみられる。一方で嶺南の2観光地では、宿泊比率が低いことなどから一人当たり平均観光消費額では相対的に低くなっているものの、県内観光客の日帰り客における消費額は、道の駅「若狭おばま」で約4,900円、三方五湖PAで約3,200円と、嶺北の観光地より高くなっている。



おわりに

本稿は中間報告という位置づけであり、5ヶ所の観光地における観光動態を単純集計により比較し簡単な考察を加えたものである。今後、クロス集計に加え、他調査結果や観光事業者等へのヒアリング調査を行い、より詳細な観光実態に迫ることを想定している。

冒頭に述べたように、観光客の財布と足跡に関するデータは、これまで十分とは言えない状況にあった。本調査結果が、本県における本格的な観光マーケティングに向けて、小さいながらも貴重な第一歩となれば幸いである。



地方創生

—何を変え、何を続けるべきか



福井県立大学 地域経済研究所
准教授 井上 武史

はじめに

何か新しい物事が登場すると、それが従来から大きく変わっているほど、衝撃を伴って受け入れられると同時に、慣れた状況からの違和感も大きくなるだろう。昨年登場した「地方消滅」の警告と「地方創生」の政策は、いったいどちらであろうか。

「地方消滅」の警告に人々は大きな脅威を感じ、対応を迫られたに違いない。だが、「消滅」という、あまりにもインパクトの強い表現や、「高齢者の地方受け入れ」などといった過激とも思える政策提言に、疑念を持った人も多かったのではないだろうか。また、「地方創生」では総合戦略の策定が国に続いて自治体でも進められているが、「地方消滅」の警告をはね返すほどの衝撃的な戦略には、今のところなっていないようである（地方の違和感は、こうした点にも表れていると言えるかもしれない）。

本稿執筆の段階（平成27年9月）では各地の総合戦略が出揃ったわけではないし、斬新なものばかりが必要だとも思わない。ここでは、「地方消滅」と「地方創生」には衝撃と違和感が共存していると言えそうだ、ということだけ確認しておきたい。地方の人口減少は以前から重視されていたし、そのための対応も進められてきた。新しい言葉の登場とともに既存の政策があらためて位置づけられている、という段階であろう。

ただし、現実に地方の人口減少は止まっていないのに、現在の枠組みにとどまるわけにもいかないだろう。長期的には人口動向が地方の重要課題であり続けたが、人口が増加から減少へと変化するなかで自治体の対応も変わってきたのである。今問われているのは、長期的な視点から「何を変え、何を続けるべきか」ということではないだろうか。

本稿では、「地方消滅」の警告を機に「地方創生」のために策定が進められている地方版総合戦略について、若干の私見を述べる。特に、長期的視点から政策の新規性と継続性をどこに求めるべきか論じる。今後の具体的な政策形成や成果の実現に資するよう、「地方創生」について従来の路線から変えるべきなのに変っていない点と、変えるべきではないのに変えようとしている点を、2点ずつ挙げることにしたい。

なお、本稿は特定の自治体を想定しているわけではない。筆者が「地方消滅」や「地方創生」に関する多くの文献や複数の総合戦略から得た知見である。

1. 変えるべき点 ①拡大・成長中心の戦略

まず、変えるべきなのに変わっていない点を挙げる。第1に、地方版総合戦略が依然として拡大・成長中心となっていることである。

自治体の大半は平成27年度中に総合戦略の策定を行うと考えられる。本稿執筆の段階では、戦略の骨子（案）などの形で、おおよその内容を把握することができる。地方版総合戦略には人口減少を可能な限り抑制するための多様な具体策が盛り込まれるだろうが、従来の総合計画などと同様の拡大・成長中心の戦略となっている点が大きな問題ではないだろうか。

このことは、地方版総合戦略の指針となる国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも見受けられる。国の総合戦略には図1に示したように4項目の基本目標がある。これらを実現するために重要業績評価指標（KPI）を設定し、成果の検証を行うこととなっている。

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

図1 「まち・ひと・しごと創生」の基本目標

しかしながら、地方の人口はすでに減少を始めており、高齢化もさらに進むと見込まれる。いずれも財源の制約を強めるだろう。こうしたなかで拡大・成長路線を続けるためには既存の支出を厳しく抑制しなければならず、自治体は難しい政策調整を迫られることになる。地方版総合戦略の多くは国の基本目標に即して新たな施策の創設や既存の施策の拡充が積極的に盛り込まれているが、既存の施策の縮小・廃止にまで触れている例はほとんど見られない。

地方自治体には、すでに総合計画などが最上位の長期計画として存在している。総合計画は、昭和44年の地方自治法改正で基本構想の策定と議会の議決が義務づけられ（現在は削除）、各地に普及した。したがって、多くの総合計画が高度経済成長期における右肩上がりの経済成長と人口増加への希望的観測に基づいたものとなり、数次の改定を経た現在なお（やや控えめになったものの）基調は変わっていない。

これに対して、地方版総合戦略は人口減少の抑制が重要な目的であるものの、人口増加をめざすものはほとんどないと言ってよい。積極的な政策も必要だがあくまで人口の減少幅を抑えるためのものであり、人口減少に応じてハード・ソフト両面で行政サービスの縮小を効果的に行うこともまた不可欠である。ところが、このような政策が歓迎されないためか、多くの地方版総合戦略では抜け落ちてしまっている。

増田寛也編著『地方消滅』（中公新書）には、「地方が持続可能性を有する人口・国土構造を構築する『積極的政策』と、人口減少にともなう経済・雇用規模の縮小や社会保障負担の増大などのマイナスの影響を最小限に食い止める『調整的政策』とに、同時並行で取り組まなければならない」とある。調整的政策には良い印象がないようだが、ここで「人口減少にも好ましい側面があり、これを積極的政策の1つとして捉えて戦略に取り込むことも重要である」と捉えることを提案したい。

1960年代の高度経済成長期には東京などの大都市に人口や企業が集中し、過剰な混雑による都市問題を発生させた。人口増加の負の側面である。そして、都市問題は県庁所在地や地域の拠点都市にも大なり小なり存在する。長期的に見れば、人口減少によってこうした面が緩和されることになるだろう。東洋経済新報社が毎年発表する「住みよさランキング」で福井県や北陸地方の多くの市が上位に入るのは、ランキングに含まれる人口当たりの多様な指標が高い水準にあるからだが、皮肉な見方をすれば人口がそれほど多くないことも一因である。

行政サービスの縮小は歓迎されることではないが、その必要性を直視するとともに、人口減少の積極的な側面を組み合わせた政策調整のあり方を地方版総合戦略に取り入れるべきではないだろうか。

2. 変えるべき点 ②企業誘致偏重の戦略

変えるべきなのに変わっていない第2の点は、地方版総合戦略が企業誘致偏重にとどまっていることである。

多くの地方では、男女とも大学進学の際に大都市へ大量に流出する一方で就職の際に十分戻ってこないため、若年層の流出抑制が課題となっている。そこで、地方版総合戦略では若年層の就職先を確保するための企業誘致が重視されている。

このような傾向も、やはり高度経済成長期からのものである。日本創生会議が提起した「ストップ少子化・地方元気戦略」によると、戦後の地方から大都市への人口移動は1960～70年代の高度経済成長期に激化した。その後も2回の移動期（バブル経済期、地方経済悪化期）があったが、最も規模が大きいののは高度経済成長期である（図2参照）。この時期には、全国総合開発計画の策定や新産業都市・工業整備特別地域の指定などを通じて、「地域間の均衡ある発展」を目的に、企業立地の地方分散が推進された。このような流れは（以前ほど強くなかったが）今なお重要施策に位置づけられている。

しかしながら、図2から分かるように、3度の人口移動期はいずれも地方と大都市の相対的な経済格差が拡大した時期と言えるだろう。地方に企業が立地しても多くは大都市の本社・管

- 日本特有の課題は、大都市圏への「人口移動」、若年層流出により地方は「人口再生産力」を喪失。
- 第1期は1960～70年代の高度成長期、第2期は1980～90年代のバブル経済期、第3期は2000年以降の製造業拠点の海外移転による地方経済悪化期。

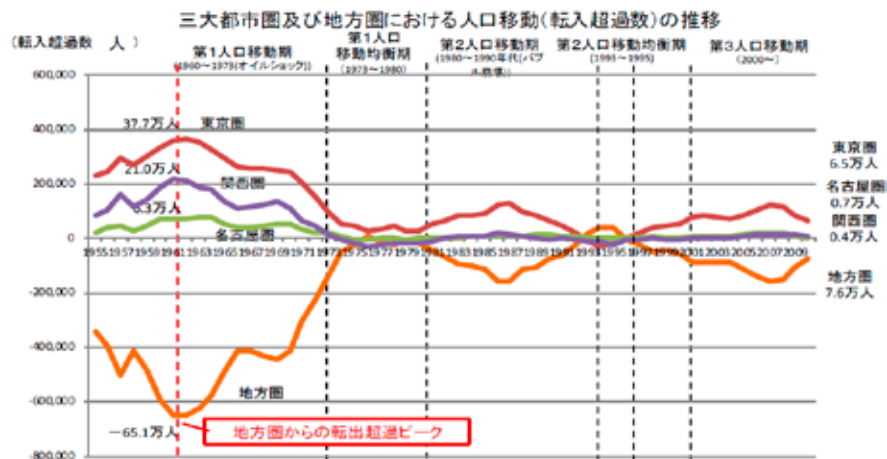


図2 日本の大都市・地方間の人口移動の推移（日本創生会議）

理機能の末端に位置づけられ、むしろ大都市を膨張させて地方との格差を拡大する傾向となったことが指摘されている。

地方創生には、こうした経過が十分考慮されていないように思われる。アベノミクスによる株価の上昇や大企業の収益改善など大都市の好況を背景に、その恩恵を地方にも浸透（トリクルダウン）させる意図が地方創生にはある。しかし、過去の経緯を見ればアベノミクスが大都市への人口移動を促進する要因にはなりえても、地方創生に結びつくような移動抑制的な要素は見当たらない。

あるとすれば、本社機能の地方移転を打ち出したことであろう。具体策として、法人税制を用いた企業の地方拠点強化税制が創設された。この点は評価できる。しかし、企業立地の誘因は多様であり、大都市に本社が集積するのは交通の便や教育水準の高さを重視しているからである。一方、地方に本社が立地するのは地価が安いことを重視しているからである（橘木俊詔・浦川邦夫『日本の地域間格差』日本評論社、2012年より）。大都市立地のメリットとデメリット、地方立地のメリットとデメリットに大きな変化がなければ、法人税制による本社機能の地方への移転に過剰な期待はできないだろうⁱ。

そこで、本社機能という意味で地方における起業環境の整備を提案したい。後述するように、地方創生では地方の低い生産性を高めることが重視されているが、裏を返せば参入しやすい環境にあるとも言える。地域の実情を知り尽くした住民が、課題解決に寄与しうる企業を起こす余地も大きいだろう。地域住民が自ら雇用を創出する起業を、重要な地方創生の手段として、もっと注目してもよいのではないだろうか。

i：最近の経団連の調査によれば、本社機能の一部地方移転の可能性について「地方への移転を検討」または「検討していないが、将来的に移転の可能性はある」とした企業は、回答 147 社中 11 社（7.5%）であったという。地方移転を阻む主な理由として、「現時点での拠点で機能・利便性に支障がない」、「取引先や官庁等の関係者が東京に集中」などが挙げられている。

3. 変えるべきでない点 ①地域間の再分配

次に、地方版総合戦略で変えるべきではないのに変えようとしている点を挙げる。第1に、地域間の再分配である。

先に見たように、国全体の経済成長と大都市・地方間の相対的格差の動向とは関係がある。とりわけ、経済成長とともに大都市と地方の格差は拡大する傾向が見られる。そのため、格差是正の一環として地方における公共事業の実施や地方交付税等による調整が行われてきた。地域間の再分配である。ところが、公共事業の縮小や財政状況の悪化によって、こうした手法が困難になってきた。そこで、地方創生では地域間の再分配よりも地方自体の生産性向上の方が強調されているように思われる。

確かに地方における生産性向上は重要な課題である。手厚い支援策の影で生産性の低い産業が保護されていたのでは、これから地域経済の発展は望めないだろう。しかしながら、大都市では「規模の利益」や「集積の利益」のように人口や企業立地の密度が高いことで生産性向上をもたらしている側面も大きく、その点で地方が不利なことは否定できない。地方でも生産性の向上が必要だが、大都市との比較ではなく地域ごとの推移を重視し、大都市との差が避けられない部分は引き続き再分配が求められるのではないだろうか。

ただし、従来の公共事業や地方交付税だけが再分配の手法ではない。公共事業は近視眼的な景気対策の域を出ないし、地方交付税も国の財政事情に左右されてしまうからである。地方創生という長期的な人口減少を見すえた対応の1つとして、地域間の再分配にも長期的・持続的な視点からの対応が必要であろう。

この点で1つ重要と思われるのは、教育などの場で地域に定着する人材を育成する取り組みである。筆者は県内のいくつかの市教育委員会で事業評価に関係しているが、「ふるさと教育」などの名目で地域の歴史や文化を深く学習する機会が充実しつつある。しかし、学校教育における実績が目覚ましいのに対して、生涯学習の場では低迷しているようだ。30代・40代など学校で「ふるさと教育」を十分に受けてこなかった世代が、生涯学習に必ずしも積極的ではないと考えられる。学校とは対照的に家庭で「ふるさと教育」を進める雰囲気弱ければ、若年層が進学や就職に際して地域に定着する可能性は低下するだろう。生涯学習の現場では若い世代や新たな受講者の開拓に苦慮していると聞くと、地方創生のカギとして重要な課題と考えられる。こうした分野に対する国の支援を再分配の新たな地平として積極的に行うことも、一考の価値があるのではないか。

4. 変えるべきでない点 ②地域間競争

最後に、変えるべきでないのに変えようとしている第2点として、地域間競争を挙げたい。先の再分配とは相容れない面もあるが、地域間競争が必要な部分もある、ということである。

地方版総合戦略の前提として、多くの地域で人口ビジョンが策定されている。これは、長期的な人口水準の見通しを示したもので、これまでの人口動態とこれからの政策効果などに基いている。人口の推移については多様な角度から分析されているが、とりわけ自然増減と社会増減の状況、年齢層別の動向（特に若年層）が重視されているようである。

自然増減への対応については、地域間競争が有益であろう。各地で子育て支援などを積極的に行い、自然増減の動向が好転すれば地域ひいては国全体の人口増加に寄与するからである。だが、社会増減の問題は単純でない。「ゼロサム・ゲーム」と呼ばれるように、社会増減は流入した地域の人口増加（社会増）をもたらす一方で流出した地域では同じ数の人口流出（社会減）が生じるからである。この点について、「地域間の競争が激化すれば人口の奪い合いになり、かえって多くの地方が疲弊するのではないか」という危惧を耳にすることがある。社会増減に関する地域間競争は有害なのであろうか。

これまでも地域間競争はさまざまな形で展開されてきた。先の企業誘致も、高度経済成長期から補助金の獲得や税の減免措置などを通じて各地で激しい競争が行われた。その後のテクノポリス政策やリゾート建設も同様である。過去の地域間競争でもさまざまなブームが各地を左右し、地方に疲労が蓄積してきたのである。何かトラウマのようなものが、社会増減対策への批判に結びついていると思われる。

しかし、すべてが問題なのではない。競争相手さえ間違えなければ、社会増減の対策としての地域間競争は、ゼロサム・ゲームどころかプラスをもたらすこともありうる。すなわち、都市圏の内部では協調しながら、他の都市圏さらには大都市の間では積極的に競争すべきである、ということである。

都市圏の厳密な定義は省略するが、要するに市町村の枠組みを越えて通勤・通学などを含めた生活圏域である。通勤・通学区域内では、他市町村に企業が立地しても自市町村から通勤する人口が増える。あるいは、自市町村に学校が立地すれば他市町村から通学する人口が増える。都市圏内で生活環境に大きな差はないだろうから、都市圏内の場合は市町村間で人口獲得の競争をしてもゼロサム・ゲームに終わり、有害な部分が大きくなるだろう。

しかし、他の都市圏や大都市との間では都市圏ごとの特性に沿った企業や学校の立地をもたらすことで競争はむしろ有益と考えられる。また、自然増減の動向（出生率や結婚率、初婚年齢などが主な要因となる）が大きく異なる都市圏間で競合する際にも、プラスをもたらす可能性が高い。このような場合には、地方創生を目的とした地域間競争が有益になると考えられる（ただし、あらゆる主体が地方創生の目的で立地・居住先を決めるとは限らず、これまでのように大都市に人口が流出する状況は逆にマイナスとなる）。

地方創生への対応として協調と競争を切り分けることは確かに難しい。社会増減には大都市だけでなく隣接する都市圏や都市圏内の他市町村との流出入が複雑に絡みあっており、これらのバランスも都道府県や市町村によって多様である。都市圏内の他市町村がどのような総合戦略を策定しているかも十分に把握されていないようだ。このような状況で地域間競争を行うことは危険を伴う場合もあるだろう。都市圏の視点を持ってゼロサム・ゲームの問題を回避しつつ、有益な地域間競争を促進することが必要ではないだろうか。

むすびにかえて

本稿では、「地方消滅」の警告を機に「地方創生」に向けて策定されている地方版総合戦略について、長期的な視点から政策の新規性と継続性をどこに求めるべきか2点ずつ述べてきた。筆者も「地方消滅」の警告には違和感を覚える部分がある。しかし、人口減少対策は地方で最も重要な課題であり、従来の政策を続けるだけでは十分な成果に結びつかないという危機感も持っている。地方版総合戦略が実効的なものになるよう、本稿が少しでも役に立てば幸いである。

筆者紹介

いのうえ たけし

井上 武史 1971年1月26日生

公立大学法人福井県立大学 地域経済研究所 准教授
博士（経済学）

職歴 1993 敦賀市役所
2007 福井県立大学助教
2009 福井県立大学講師
2014 現職

専門 都市政策論、地方財政論

著書 「地方港湾からの都市再生」（単著、晃洋書房 2009）

「原子力発電と地域政策」（単著、晃洋書房 2014）

「原子力発電と地方財政」（単著、晃洋書房 2015）自治体学会研究論文賞受賞

最近の動向

県内外で総合計画の策定や政策評価の実施など、多数の政策審議に携わる。



福井銀行景気動向調査 調査結果

(平成27年7～9月 当期(実績))
(平成27年10～12月 次期(見通し))

株式会社 福井銀行 経営企画グループ
情報支援チーム

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまに景気動向についてアンケート調査を行うことで、県内企業の現在の経営環境や今後の見通しについて情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

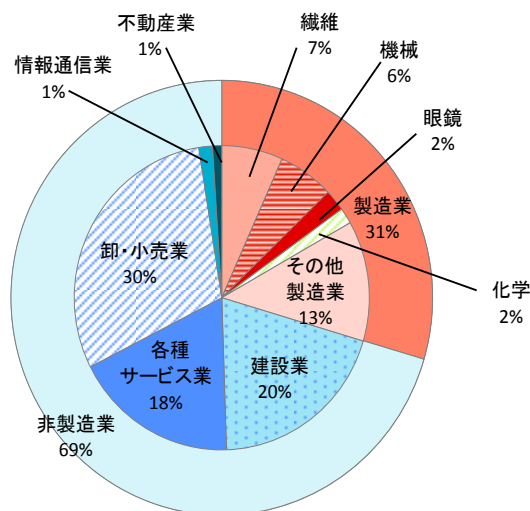
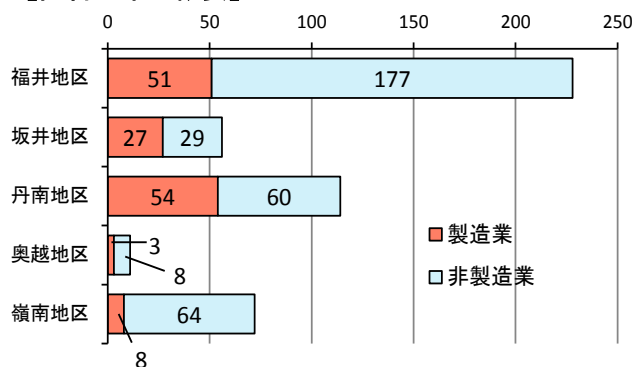
- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,164社
- ・回答企業 481社(回答率 41.3%)
- ・調査時期 平成27年9月初旬

【DI調査について】

このアンケート調査では、DI(Diffusion Index)による分析を行っております。DIは、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【回答企業の概要】



【総評】

足元の景況感は前期の流れを引き継ぎ、総じて良好さを維持しております。

業種別では前期と逆の傾向になっており、製造業では上向き、非製造業ではやや下向きとなっています。

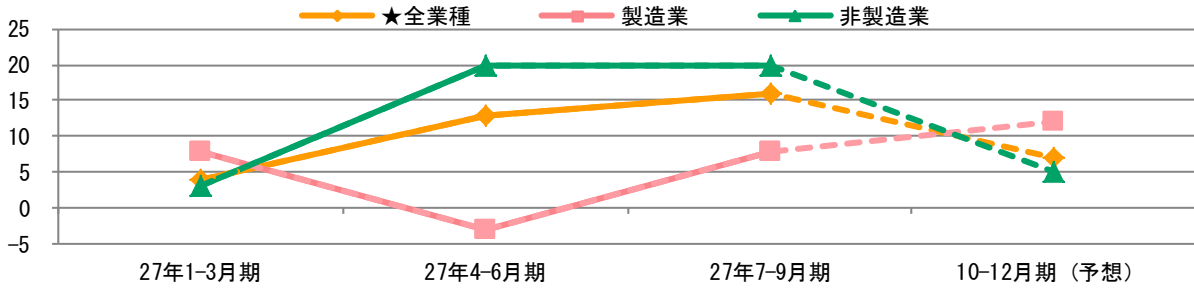
先行きについては、全体としてやや低下が見込まれており、特に非製造業において厳しさが予想されています。

※ 本調査の調査結果をまとめるにあたっては、福井県立大学地域経済研究所 江川誠一講師にご協力いただきました。

業況

	平成27年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期 当期(実績)	10-12月期 次期(見通し)
全業種	4	13	16	7
製造業	8	-3	8	12
非製造業	3	20	20	5

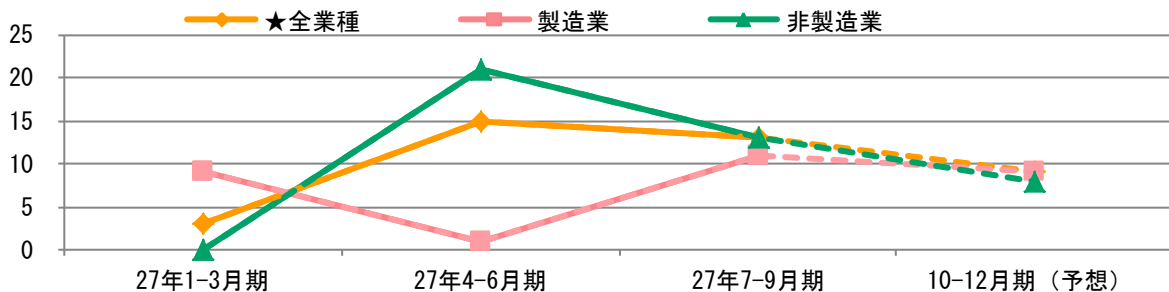
- 業況DIは、前期よりやや上昇し、高い水準を続けているが、先行きは低下することが予想される。
- 業種別にみると、製造業は前期から大きく上昇し、プラスに転じたが、非製造業では横ばいであり、先行きは低下を見込んでいる。



売上(工事)高

	平成27年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期 当期(実績)	10-12月期 次期(見通し)
全業種	3	15	13	9
製造業	9	1	11	9
非製造業	0	21	13	8

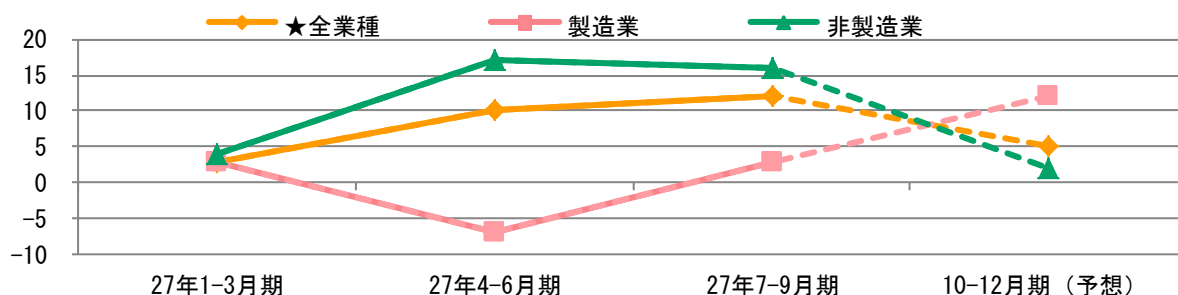
- 売上(工事)高DIは、前期よりやや低下したものの、高い水準になっており、先行きは低下することが予想される。
- 業種別にみると、製造業は前期から大きく上昇したが、非製造業では低下している。



収益状況

	平成27年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期 当期(実績)	10-12月期 次期(見通し)
全業種	3	10	12	5
製造業	3	-7	3	12
非製造業	4	17	16	2

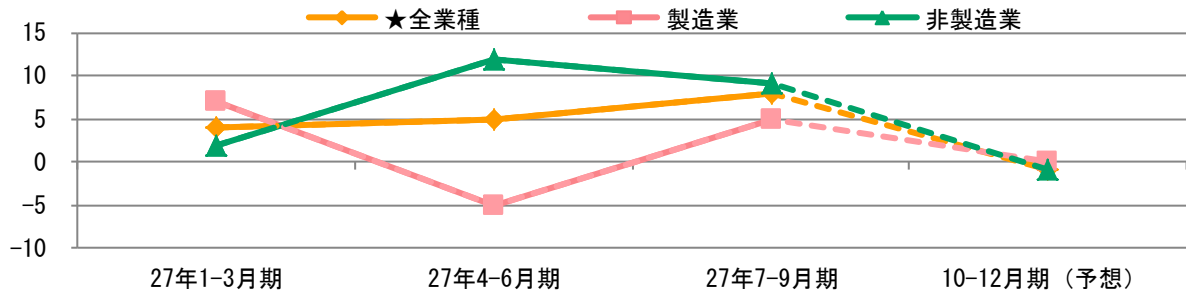
- 収益状況DIは、前期よりやや上昇し、高い水準を続けているが、先行きは低下することが予想される。
- 業種別にみると、製造業は前期から大きく上昇し、プラスに転じたが、非製造業ではほぼ横ばいである。



受注残高

	平成27年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期 当期(実績)	10-12月期 次期(見通し)
全業種	4	5	8	-1
製造業	7	-5	5	0
非製造業	2	12	9	-1

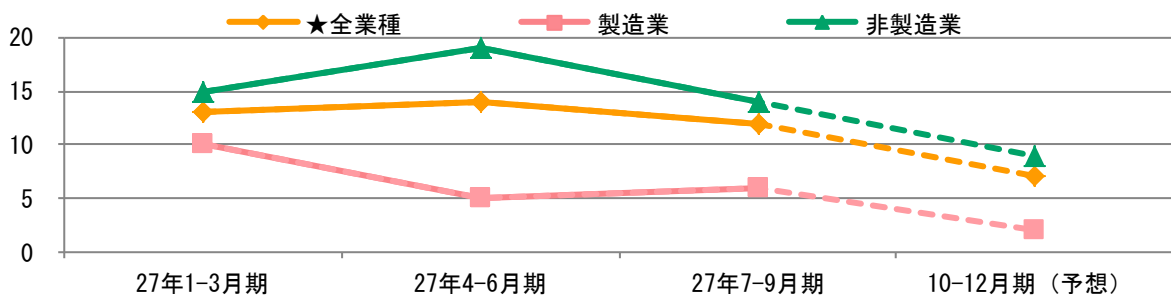
- 受注残高DIは、前期より上昇したが、先行きは低下することが予想される。
- 業種別にみると、製造業は前期から大きく上昇し、プラスに転じたが、非製造業ではやや低下している。



製(商)品販売価格

	平成27年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期 当期(実績)	10-12月期 次期(見通し)
全業種	13	14	12	7
製造業	10	5	6	2
非製造業	15	19	14	9

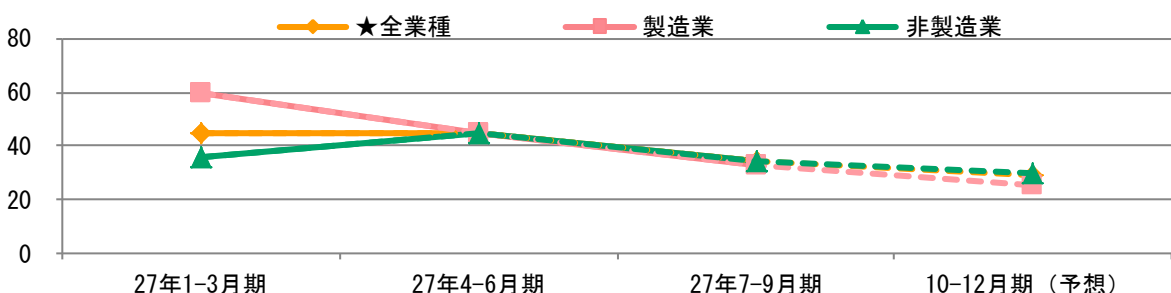
- 製(商)品販売価格DIは、前期からやや低下したものの高い水準になっているが、先行きは低下することが予想される。
- 業種別にみると、製造業は前期からやや上昇したが、非製造業では低下している。



原材料(仕入・資材)価格

	平成27年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期 当期(実績)	10-12月期 次期(見通し)
全業種	45	45	34	29
製造業	60	45	33	25
非製造業	36	45	34	30

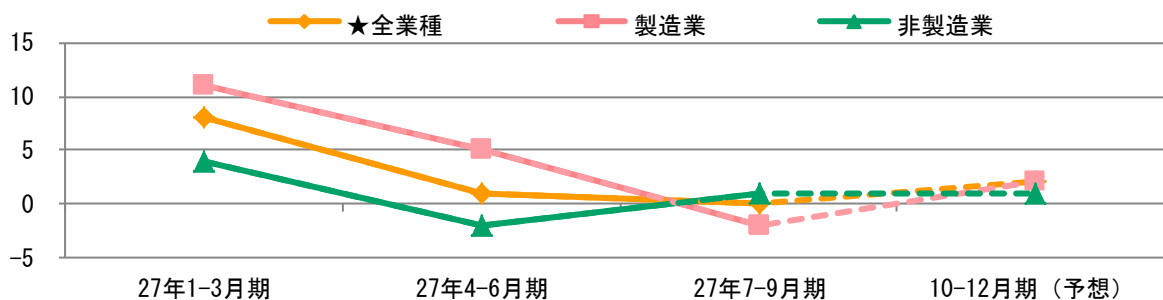
- 原材料(仕入・資材)品価格DIは、円安による輸入価格の上昇等の影響から高い水準を続けているが、当期から先行きにかけて低下することが予想される。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに低下している。



在庫

	平成27年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期 当期(実績)	10-12月期 次期(見通し)
全業種	8	1	0	2
製造業	11	5	-2	2
非製造業	4	-2	1	1

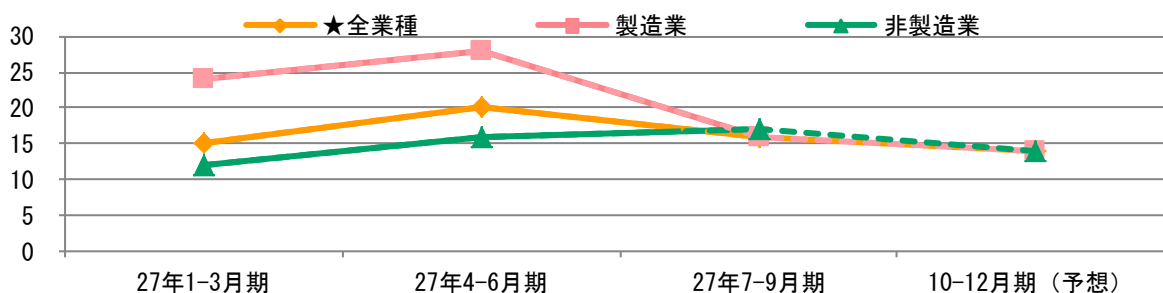
- 在庫DIは、前期からほぼ横ばいとなっており、先行きは当期の水準をほぼ維持することが予想される。
- 業種別にみると、製造業は前期より低下し、マイナスに転じたが、非製造業では前期より上昇している。



雇用者数

	平成27年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期 当期(実績)	10-12月期 次期(見通し)
全業種	15	20	16	14
製造業	24	28	16	14
非製造業	12	16	17	14

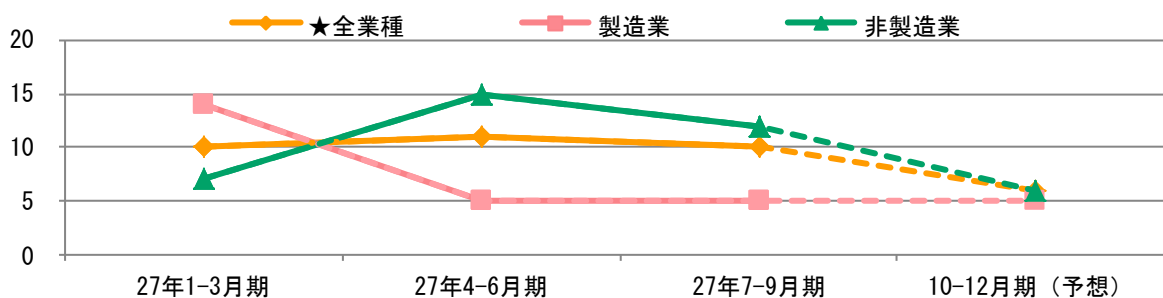
- 雇用者数DIは、高い水準を続けているが、当期は前期より低下するとともに、先行きもやや低下することが予想される。
- 業種別にみると、製造業は前期より低下し、非製造業では横ばいとなり、今期は同水準になっている。



資金繰り

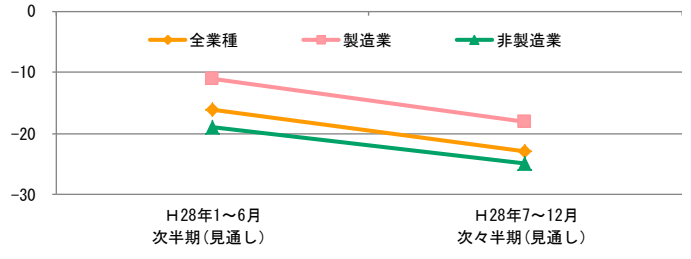
	平成27年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期 当期(実績)	10-12月期 次期(見通し)
全業種	10	11	10	6
製造業	14	5	5	5
非製造業	7	15	12	6

- 資金繰りDIは、前期からほぼ横ばいの高い水準になっているが、先行きは低下することが予想される。
- 業種別にみると、製造業は横ばいで、非製造業では低下している。



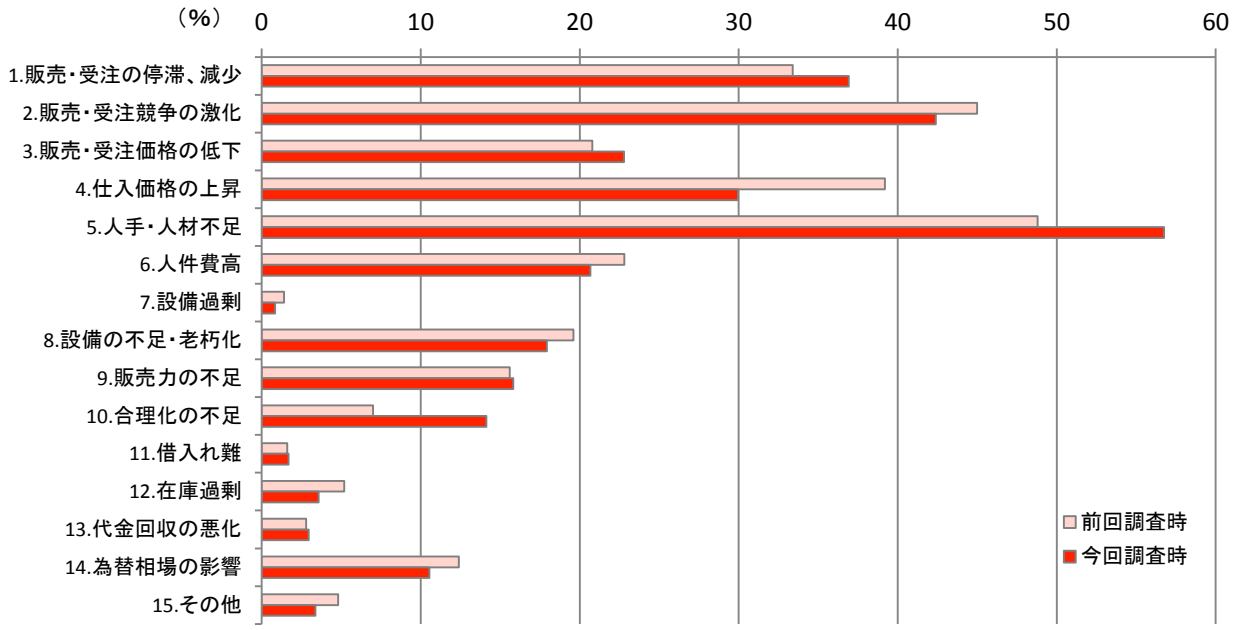
景気の動向

	H28年1～6月 次半期(見通し)	H28年7～12月 次々半期(見通し)
全業種	-16	-23
製造業	-11	-18
非製造業	-19	-25

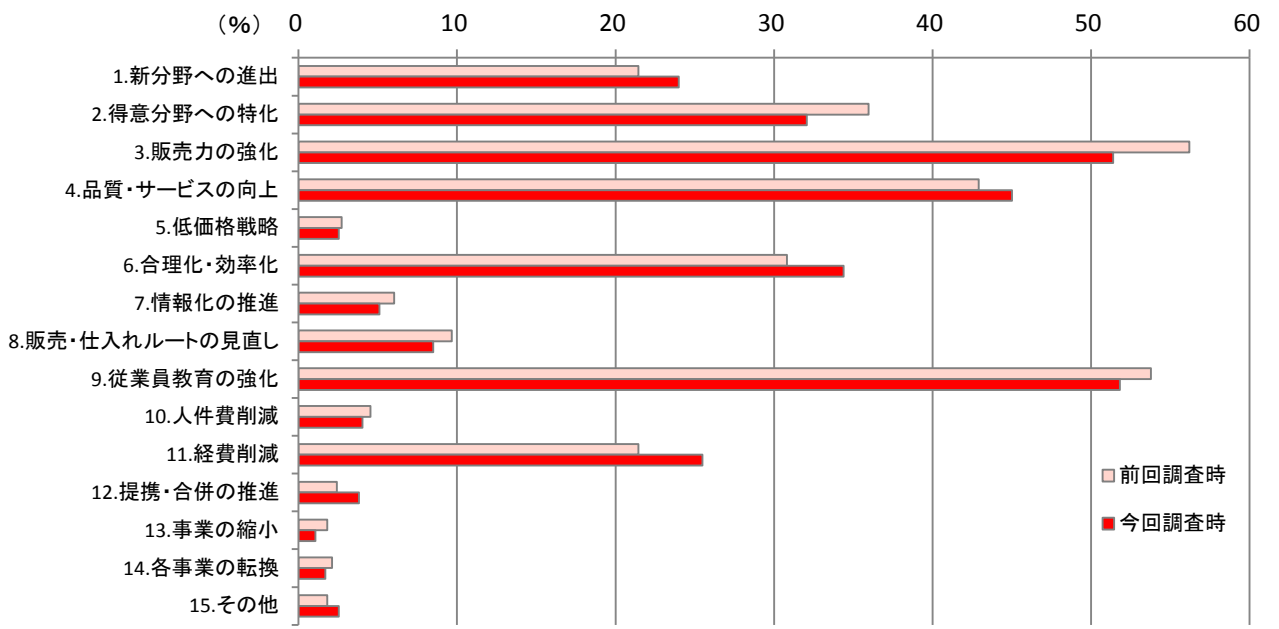


- 全業種における所属業界の中長期的な景気動向DIは、H28年1月～6月で大幅なマイナスとなっており、H28年7月～12月ではそのマイナス幅を広げると予想される。
- 業種別にみると、非製造業が製造業よりも厳しい見込みをしており、今後この傾向が強まる。

経営上の問題点(複数回答)

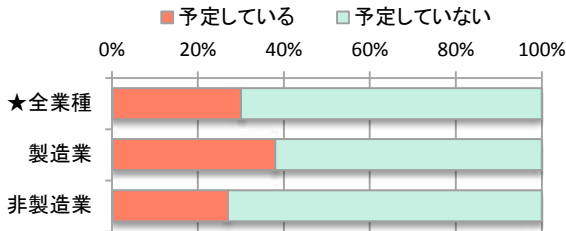


今後の経営方針(複数回答)

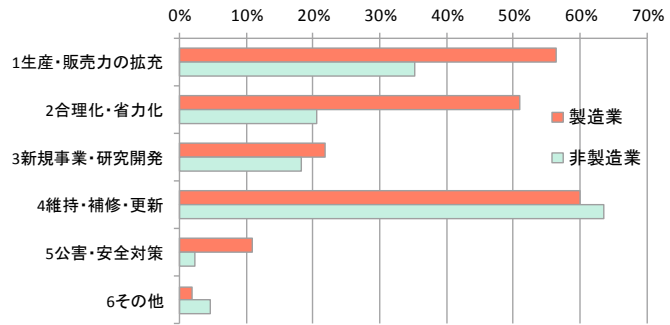


設備投資の有無

●設備投資の有無



●設備投資の目的(複数回答)



業種別分類集計①

(単位:%)

四半期別	平成27年4-6月期				平成27年7-9月期					平成27年10-12月期					
	前期実績				当期実績					来期見通し					
	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①-③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比 ①-③	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比 ①-③		
業況	34.7	43.8	21.5	13.2	37.2	41.6	21.1	↑	16.1	14.0	28.3	50.6	21.1	↓	7.2
製造業	24.6	47.8	27.5	▲2.9	32.9	42.0	25.2	↑	7.7	8.1	28.4	55.3	16.3	↑	12.1
繊維	22.6	38.7	38.7	▲16.1	25.0	53.1	21.9	↑	3.1	0.0	29.0	54.8	16.1	↑	12.9
機械	25	52.8	22.2	2.8	37.9	34.5	27.6	↑	10.3	0.0	13.8	65.5	20.7	↓	▲6.9
眼鏡	36.4	54.5	9.1	27.3	58.3	25.0	16.7	↑	41.6	18.2	8.3	83.3	8.3	↓	0.0
化学	57.1	28.6	14.3	42.8	37.5	37.5	25.0	↓	12.5	0.0	28.6	57.1	14.3	↑	14.3
その他	18.9	50.9	30.2	▲11.3	29.0	43.5	27.4	↓	1.6	17.0	38.7	45.2	16.1	↑	22.6
非製造業	39.3	41.9	18.8	20.5	39.1	41.5	19.4	↓	19.7	16.6	28.2	48.6	23.1	↓	5.1
建設業	24.3	55.7	20.0	4.3	31.6	45.3	23.2	↑	8.4	1.4	20.2	56.4	23.4	↓	▲3.2
各種サービス業	54.3	30.9	14.8	39.5	44.2	40.7	15.1	↓	29.1	29.1	34.9	46.5	18.6	↓	16.3
卸・小売業	37.0	42.0	21.0	16.0	40.6	38.5	21.0	↑	19.6	15.3	26.8	46.5	26.8	↓	0.0
情報通信業	55.6	33.3	11.1	44.5	42.9	57.1	0.0	↓	42.9	33.3	57.1	28.6	14.3	↓	42.8
不動産業	40.0	40.0	20.0	20.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	40.0	75.0	25.0	0.0	↑	75.0
売上(工事)高	38.1	38.5	23.4	14.7	37.9	36.8	25.3	↓	12.6	16.5	31.1	46.6	22.2	↓	8.9
製造業	27.5	45.7	26.8	0.7	37.8	35.7	26.6	↑	11.2	11.8	28.4	52.5	19.1	↓	9.3
繊維	29.0	32.3	38.7	▲9.7	34.4	40.6	25.0	↑	9.4	▲3.4	25.8	51.6	22.6	↓	3.2
機械	34.3	45.7	20.0	14.3	44.8	24.1	31.0	↓	13.8	2.9	17.2	58.6	24.1	↓	▲6.9
眼鏡	36.4	45.5	18.2	18.2	58.3	25.0	16.7	↑	41.6	18.2	16.7	75.0	8.3	↓	8.4
化学	71.4	28.6	0.0	71.4	50.0	12.5	37.5	↓	12.5	57.1	28.6	57.1	14.3	↑	14.3
その他	14.8	55.6	29.6	▲14.8	30.6	43.5	25.8	↓	4.8	18.5	37.1	45.2	17.7	↑	19.4
非製造業	42.9	35.3	21.8	21.1	38.0	37.3	24.7	↓	13.3	18.6	32.3	44.1	23.6	↓	8.7
建設業	32.9	48.6	18.6	14.3	35.5	43.0	21.5	↓	14.0	10.0	29.3	47.8	22.8	↓	6.5
各種サービス業	50.6	30.9	18.5	32.1	41.2	30.6	28.2	↓	13.0	21.2	36.9	42.9	20.2	↓	16.7
卸・小売業	42.0	31.9	26.1	15.9	37.1	37.1	25.9	↑	11.2	19.0	29.2	43.8	27.1	↓	2.1
情報通信業	55.6	33.3	11.1	44.5	42.9	42.9	14.3	↓	28.6	33.3	57.1	28.6	14.3	↑	42.8
不動産業	60.0	20.0	20.0	40.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	60.0	75.0	25.0	0.0	↑	75.0
収益	32.5	44.0	23.5	9.0	34.8	42.6	22.6	↑	12.2	8.4	28.1	48.8	23.0	↓	5.1
製造業	21.6	48.9	29.5	▲7.9	30.3	42.3	27.5	↑	2.8	2.2	30.0	52.1	17.9	↑	12.1
繊維	16.1	45.2	38.7	▲22.6	25.0	56.3	18.8	↑	6.2	▲10.0	32.3	48.4	19.4	↑	12.9
機械	36.1	47.2	16.7	19.4	35.7	39.3	25.0	↓	10.7	2.9	21.4	64.3	14.3	↓	7.1
眼鏡	9.1	72.7	18.2	▲9.1	58.3	25.0	16.7	↑	41.6	0.0	25.0	66.7	8.3	↓	16.7
化学	57.1	28.6	14.3	42.8	25.0	12.5	62.5	↓	▲37.5	14.3	42.9	42.9	14.3	↑	28.6
その他	13.0	50.0	37.0	▲24.0	25.8	43.5	30.6	↓	▲4.8	7.4	32.3	46.8	21.0	↑	11.3
非製造業	37.5	41.8	20.7	16.8	36.7	42.7	20.6	↓	16.1	11.2	27.3	47.4	25.2	↓	2.1
建設業	27.1	47.1	25.7	1.4	25.5	50.0	24.5	↓	1.0	▲2.9	22.6	47.3	30.1	↓	▲7.5
各種サービス業	46.9	37.0	16.0	30.9	48.8	33.7	17.4	↑	31.4	16.3	34.1	44.7	21.2	↓	12.9
卸・小売業	36.0	42.4	21.6	14.4	36.1	43.1	20.8	↑	15.3	13.7	23.6	50.7	25.7	↓	▲2.1
情報通信業	55.6	33.3	11.1	44.5	42.9	42.9	14.3	↓	28.6	33.3	57.1	28.6	14.3	↑	42.8
不動産業	40.0	40.0	20.0	20.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	20.0	75.0	25.0	0.0	↑	75.0
受注残高	28.8	47.6	23.6	5.2	30.6	46.2	23.1	↑	7.5	5.3	25.1	49.1	25.7	↓	▲0.6
製造業	22.1	50.4	27.4	▲5.3	28.3	48.3	23.3	↑	5.0	▲4.5	23.1	53.8	23.1	↓	0.0
繊維	18.2	45.5	36.4	▲18.2	25.0	60.7	14.3	↑	10.7	▲19.1	25.9	51.9	22.2	↓	3.7
機械	27.3	54.5	18.2	9.1	32.0	32.0	36.0	↓	▲4.0	▲6.4	8.3	54.2	37.5	↓	▲29.2
眼鏡	50.0	20.0	30.0	20.0	63.6	27.3	9.1	↑	54.5	▲10.0	36.4	63.6	0.0	↓	36.4
化学	50.0	33.3	16.7	33.3	42.9	28.6	28.6	↓	14.3	33.3	16.7	66.7	16.7	↓	0.0
その他	9.5	59.5	31.0	▲21.5	18.4	57.1	24.5	↓	▲6.1	0.0	26.5	51.0	22.4	↑	4.1
非製造業	32.7	45.9	21.4	11.3	31.9	45.1	23.0	↓	8.9	10.7	26.2	46.7	27.1	↓	▲4.9
建設業	30.9	45.6	23.5	7.4	36.6	35.5	28.0	↑	8.6	7.3	27.2	40.2	32.6	↓	▲5.4
各種サービス業	31.8	47.7	20.5	11.3	29.5	52.3	18.2	→	11.3	4.6	25.0	54.5	20.5	↓	4.5
卸・小売業	34.2	44.3	21.5	12.7	26.8	51.2	22.0	↓	4.8	15.0	23.2	50.0	26.8	↓	▲3.6
情報通信業	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	40.0	0.0	↑	60.0	40.0	60.0	40.0	0.0	→	60.0
不動産業	-	-	-	-	0.0	100.0	0.0	-	0.0	-	50.0	50.0	0.0	↑	50.0

業種別分類集計②

(単位:%)

四半期別	平成27年4-6月期				平成27年7-9月期					平成27年10-12月期				
	前期実績				当期実績					来期見通し				
	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①-③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①-③	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①-③	
項目														
製(商)品販売価格	25.3	63.6	11.1	14.2	26.0	60.0	14.0	12.0	12.5	17.7	71.4	10.9	6.8	
製造業	17.0	71.0	12.0	5.0	18.6	68.6	12.9	5.7	0.7	10.9	79.7	9.4	1.5	
繊維	13.3	70.0	16.7	▲ 3.4	29.0	67.7	3.2	▲ 25.8	0.0	16.7	73.3	10.0	6.7	
機械	16.7	69.4	13.9	2.8	10.7	67.9	21.4	▲ 10.7	5.6	0.0	78.6	21.4	▲ 21.4	
眼鏡	0.0	81.8	18.2	▲ 18.2	18.2	72.7	9.1	▲ 9.1	▲ 27.3	9.1	81.8	9.1	0.0	
化学	14.3	71.4	14.3	0.0	25.0	62.5	12.5	▲ 12.5	▲ 28.6	14.3	71.4	14.3	0.0	
その他	22.6	69.8	7.5	15.1	16.1	69.4	14.5	▲ 1.6	7.6	12.9	83.9	3.2	9.7	
非製造業	29.0	60.0	10.0	19.0	29.4	56.1	14.5	▲ 14.9	19.0	20.9	67.5	11.6	9.3	
建設業	27.1	59.0	13.6	13.5	26.3	59.2	14.5	▲ 11.8	6.7	14.5	69.7	15.8	▲ 1.3	
各種サービス業	19.4	70.1	10.4	9.0	24.3	60.8	14.9	▲ 9.4	9.1	23.0	70.3	6.8	16.2	
卸・小売業	37.0	52.9	10.1	26.9	35.0	49.7	15.4	▲ 19.6	28.3	23.9	64.1	12.0	11.9	
情報通信業	11.1	88.9	0.0	11.1	0.0	100.0	0.0	0.0	11.1	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	
不動産業	20.0	80.0	0.0	20.0	25.0	75.0	0.0	▲ 25.0	20.0	25.0	75.0	0.0	25.0	
原材料(仕入・資材)価格	51.8	41.4	6.8	45.0	42.9	47.7	9.4	▲ 33.5	44.4	34.7	59.2	6.1	28.6	
製造業	51.8	40.9	7.3	44.5	44.0	44.7	11.3	▲ 32.7	38.4	34.3	57.1	8.6	25.7	
繊維	67.7	22.6	9.7	58.0	50.0	37.5	12.5	▲ 37.5	58.1	38.7	51.6	9.7	29.0	
機械	47.1	52.9	0.0	47.1	28.6	67.9	3.6	▲ 25.0	31.4	14.3	71.4	14.3	0.0	
眼鏡	45.5	54.5	0.0	45.5	58.3	33.3	8.3	▲ 50.0	9.1	50.0	50.0	0.0	50.0	
化学	28.6	57.1	14.3	14.3	42.9	14.3	42.9	0.0	14.3	14.3	85.0	0.0	14.3	
その他	50.0	38.9	11.1	38.9	45.2	43.5	11.3	▲ 33.9	40.7	40.3	51.6	8.1	32.2	
非製造業	51.7	41.7	6.6	45.1	42.5	49.1	8.5	▲ 34.0	47.4	34.9	60.1	5.0	29.9	
建設業	55.9	41.2	2.9	53.0	40.7	57.1	2.2	▲ 38.5	50.0	35.2	63.7	1.1	34.1	
各種サービス業	46.5	39.4	14.1	32.4	25.7	55.4	18.9	▲ 6.8	50.0	29.7	62.2	8.1	21.6	
卸・小売業	52.9	42.0	5.1	47.8	55.2	37.1	7.7	▲ 47.5	46.4	39.9	53.8	6.3	33.6	
情報通信業	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
不動産業	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	
在庫	17.3	66.2	16.5	0.8	17.2	65.9	16.9	▲ 0.3	▲ 0.9	13.9	73.8	12.3	1.6	
製造業	18.8	67.7	13.5	5.3	17.2	63.4	19.4	▲ 2.2	3.0	11.4	79.5	9.1	2.3	
繊維	23.3	73.3	3.3	20.0	17.2	62.1	20.7	▲ 3.5	20.7	14.3	82.1	3.6	10.7	
機械	17.6	64.7	17.6	0.0	16.7	58.3	25.0	▲ 8.3	▲ 6.1	8.3	66.7	25.0	▲ 16.7	
眼鏡	45.5	27.3	27.3	18.2	8.3	66.7	25.0	▲ 16.7	9.1	8.3	75.0	16.7	▲ 8.4	
化学	14.3	57.1	28.6	▲ 14.3	37.5	50.0	12.5	▲ 25.0	▲ 28.6	14.3	85.0	0.0	14.3	
その他	11.8	76.5	11.8	0.0	16.4	67.2	16.4	→	0.0	1.9	11.5	83.6	4.9	6.6
非製造業	16.5	65.4	18.2	▲ 1.7	17.2	67.2	15.6	▲ 1.6	▲ 3.1	15.2	70.8	14.0	1.2	
建設業	2.2	80.0	17.8	▲ 15.6	5.4	80.4	14.3	▲ 8.9	▲ 13.4	3.6	85.7	10.7	▲ 7.1	
各種サービス業	20.0	66.7	13.3	6.7	24.5	65.3	10.2	▲ 14.3	9.1	16.3	67.3	16.3	0.0	
卸・小売業	19.5	59.4	21.1	▲ 1.6	18.8	62.3	18.8	▲ 0.0	▲ 4.5	18.8	65.9	15.2	3.6	
情報通信業	33.3	66.7	0.0	33.3	20.0	80.0	0.0	▲ 20.0	16.7	20.0	80.0	0.0	20.0	
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	
雇用者	34.2	51.6	14.3	19.9	32.5	51.2	16.4	▲ 16.1	12.5	20.7	72.4	7.0	13.7	
製造業	40.3	47.5	12.2	28.1	32.2	51.7	16.1	▲ 16.1	18.0	19.7	73.9	6.3	13.4	
繊維	32.3	54.8	12.9	19.4	40.6	43.8	15.6	▲ 25.0	19.3	21.9	75.0	3.1	18.8	
機械	58.3	33.3	8.3	50.0	44.8	48.3	6.9	▲ 37.9	33.3	17.2	75.9	6.9	10.3	
眼鏡	45.5	45.5	9.1	36.4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	16.7	75.0	8.3	8.4	
化学	71.4	28.6	0.0	71.4	37.5	62.5	0.0	▲ 37.5	14.3	28.6	71.4	0.0	28.6	
その他	27.8	55.6	16.7	11.1	22.6	56.5	21.0	▲ 1.6	11.1	19.4	72.6	8.1	11.3	
非製造業	31.4	53.5	15.2	16.2	32.6	50.9	16.5	▲ 16.1	10.0	21.1	71.7	7.2	13.9	
建設業	40.0	44.3	15.7	24.3	40.4	43.6	16.0	▲ 24.4	7.1	22.6	72.0	5.4	17.2	
各種サービス業	27.5	57.5	15.0	12.5	34.1	45.9	20.0	▲ 14.1	8.8	21.4	67.9	10.7	10.7	
卸・小売業	26.6	57.6	15.8	10.8	25.2	60.1	14.7	▲ 10.5	9.5	17.5	75.5	7.0	10.5	
情報通信業	66.7	22.2	11.1	55.6	57.1	14.3	28.6	▲ 28.5	22.2	42.9	57.1	0.0	42.9	
不動産業	40.0	60.0	0.0	40.0	40.0	60.0	0.0	→	60.0	60.0	40.0	0.0	60.0	
資金繰り	19.3	73.0	7.7	11.6	18.1	73.9	8.0	▲ 10.1	5.2	13.7	78.0	8.2	5.5	
製造業	11.6	81.9	6.5	5.1	13.3	78.3	8.4	▲ 4.9	2.2	10.6	83.7	5.7	4.9	
繊維	6.5	90.3	3.2	3.3	15.6	75.0	9.4	▲ 6.2	6.5	9.7	83.9	6.5	3.2	
機械	13.9	83.3	2.8	11.1	17.2	79.3	3.4	▲ 13.8	2.8	6.9	86.2	6.9	0.0	
眼鏡	27.3	72.7	0.0	27.3	41.7	50.0	8.3	▲ 33.4	18.2	33.3	66.7	0.0	33.3	
化学	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	
その他	7.4	79.6	13.0	▲ 5.6	6.5	82.3	11.3	▲ 4.8	▲ 7.4	9.7	83.9	6.5	3.2	
非製造業	22.8	68.9	8.3	14.5	20.2	72.0	7.8	▲ 12.4	6.7	15.1	75.6	9.3	5.8	
建設業	20.0	71.4	8.6	11.4	16.0	77.7	6.4	▲ 9.6	4.3	11.7	81.9	6.4	5.3	
各種サービス業	27.5	63.8	8.8	18.7	27.4	64.3	8.3	▲ 19.1	1.3	16.7	73.8	9.5	7.2	
卸・小売業	20.3	71.0	8.7	11.6	16.8	74.1	9.1	▲ 7.7	9.5	14.7	73.4	11.9	2.8	
情報通信業	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	→	33.3	11.1	83.3	0.0	16.7	
不動産業	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	40.0	0.0	▲ 60.0	40.0	60.0	40.0	0.0	60.0	

業種別分類集計③

(単位:%)

状況	平成28年1-6月期					平成28年7-12月期				
	次半期見通し					次々半期見通し				
	良くなる ①	不変 ②	悪くなる ③	D.I. ①-③	前回調査時 見通し	良くなる ①	不変 ②	悪くなる ③	比	D.I. ①-③
景気動向	14.8	54.2	31.0	-16.2	-3.3	14.4	48.9	36.7	↓	-22.3
製造業	13.7	61.2	25.2	-11.5	-0.6	12.3	58.0	29.7	↓	-17.4
繊維	9.7	58.1	32.3	-22.6	2.4	6.5	61.3	32.3	↓	-25.8
機械	7.1	71.4	21.4	-14.3	3.0	7.1	60.7	32.1	↓	-25.0
眼鏡	25.0	50.0	25.0	0.0	-10.0	25.0	50.0	25.0	→	0.0
化学	25.0	50.0	25.0	0.0	-20.0	12.5	50.0	37.5	↓	-25.0
その他	15.0	61.7	23.3	-8.3	-2.3	15.3	57.6	27.1	↓	-11.8
非製造業	15.2	51.3	33.4	-18.2	-4.6	15.3	45.2	39.5	↓	-24.2
建設業	16.0	47.9	36.2	-20.2	11.1	16.1	35.5	48.4	↓	-32.3
各種サービス業	16.5	52.9	30.6	-14.1	0.0	12.9	52.9	34.1	↓	-21.2
卸・小売業	12.5	52.8	34.7	-22.2	-18.3	16.0	45.1	38.9	↓	-22.9
情報通信業	28.6	71.4	0.0	28.6	10.0	28.6	71.4	0.0	→	28.6
不動産業	40.0	20.0	40.0	0.0	50.0	0.0	60.0	40.0	↓	-40.0

地域別分類集計

(単位:%)

四半期別	平成27年4-6月期				平成27年7-9月期				平成27年10-12月期						
	前期実績				今期実績				来期見通し						
	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①-③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比 ①-③	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比 ①-③		
業況	34.7	43.8	21.5	13.2	37.2	41.6	21.1	↑	16.1	14.0	28.3	50.6	21.1	↓	7.2
福井地区	36.8	45.5	17.7	19.1	37.9	43.2	18.9	↓	19.0	11.1	25.7	51.8	22.6	↓	3.1
坂井地区	39.6	43.4	17.0	22.6	48.2	37.5	14.3	↑	33.9	11.8	41.8	40.0	18.2	↓	23.6
丹南地区	33.0	40.4	26.6	6.4	36.3	39.8	23.9	↑	12.4	26.9	31.3	52.7	16.1	↑	15.2
奥越地区	35.7	42.9	21.4	14.3	45.5	36.4	18.2	↑	27.3	7.1	27.3	54.5	18.2	↓	9.1
嶺南地区	25.0	44.6	30.4	▲ 5.4	26.8	43.7	29.6	↓	▲ 2.8	3.6	21.4	51.4	27.1	↓	▲ 5.7
売上(工事)高	38.1	38.5	23.4	14.7	37.9	36.8	25.3	↓	12.6	16.5	31.1	46.6	22.2	↓	8.9
福井地区	40.5	39.0	20.5	20.0	39.6	37.0	23.3	↓	16.3	11.0	31.9	44.2	23.9	↓	8.0
坂井地区	43.1	45.1	11.8	31.3	51.8	28.6	19.6	↑	32.2	30.0	38.2	47.3	14.5	↓	23.7
丹南地区	35.5	36.4	28.2	7.3	34.8	38.4	26.8	↑	8.0	30.2	28.8	53.2	18.0	↑	10.8
奥越地区	35.7	35.7	28.6	7.1	45.5	36.4	18.2	↑	27.3	7.1	27.3	54.5	18.2	↓	9.1
嶺南地区	30.4	35.7	33.9	▲ 3.5	24.6	40.6	34.8	↓	▲ 10.2	0.0	27.5	42.0	30.4	↑	▲ 2.9
収益	32.5	44.0	23.5	9.0	34.8	42.6	22.6	↑	12.2	8.4	28.1	48.8	23.0	↓	5.1
福井地区	34.8	43.8	21.4	13.4	39.5	39.9	20.6	↑	18.9	6.6	25.7	51.8	22.6	↓	3.1
坂井地区	37.7	54.7	7.5	30.2	41.1	42.9	16.1	↑	25.0	19.6	41.8	40.0	18.2	↓	23.6
丹南地区	29.1	39.1	31.8	▲ 2.7	28.6	45.5	25.9	↑	2.7	12.9	29.7	50.5	19.8	↑	9.9
奥越地区	35.7	42.9	21.4	14.3	45.5	45.5	9.1	↑	36.4	7.2	27.3	54.5	18.2	↓	9.1
嶺南地区	25.0	44.6	30.4	▲ 5.4	22.9	45.7	31.4	↓	▲ 8.5	▲ 3.6	22.9	42.9	34.3	↓	▲ 11.4
受注残高	28.8	47.6	23.6	5.2	30.6	46.2	23.1	↑	7.5	5.3	25.1	49.1	25.7	↓	▲ 0.6
福井地区	34.8	46.4	18.8	16.0	30.3	46.7	23.0	↓	7.3	2.9	26.2	47.6	26.2	↓	0.0
坂井地区	27.8	58.3	13.9	13.9	36.1	52.8	11.1	↑	25.0	14.3	20.6	61.8	17.6	↓	3.0
丹南地区	25.6	42.7	31.7	▲ 6.1	27.6	48.3	24.1	↑	3.5	9.9	23.3	52.3	24.4	↓	▲ 1.1
奥越地区	25.0	37.5	37.5	▲ 12.5	50.0	37.5	12.5	↑	37.5	12.5	12.5	62.5	25.0	↓	▲ 12.5
嶺南地区	15.9	54.5	29.5	▲ 13.6	30.6	38.8	30.6	↓	0.0	▲ 4.5	28.6	38.8	32.7	↓	▲ 4.1
製(商)品販売価格	25.3	63.6	11.1	14.2	26.0	60.0	14.0	↓	12.0	12.5	17.7	71.4	10.9	↓	6.8
福井地区	29.6	60.1	10.3	19.3	31.9	58.2	9.9	↑	22.0	14.4	22.7	68.2	9.0	↓	13.7
坂井地区	22.4	71.4	6.1	16.3	30.2	56.6	13.2	↑	17.0	12.2	25.0	61.5	13.5	↓	11.5
丹南地区	18.8	68.3	12.9	5.9	17.1	68.6	14.3	↓	2.8	10.0	10.5	81.9	7.6	↑	2.9
奥越地区	25.0	66.7	8.3	16.7	45.5	45.5	9.1	↑	36.4	0.0	9.1	90.9	0.0	↑	9.1
嶺南地区	22.9	60.4	16.7	6.2	13.1	57.4	29.5	↓	▲ 16.4	14.6	8.2	68.9	23.0	↑	▲ 14.8
原材料(仕入・資材)価格	51.8	41.4	6.8	45.0	42.9	47.7	9.4	↓	33.5	44.4	34.7	59.2	6.1	↓	28.6
福井地区	52.2	41.5	6.3	45.9	45.5	49.5	5.0	↓	40.5	46.3	33.2	62.7	4.1	↓	29.1
坂井地区	47.9	45.8	6.3	41.6	51.9	32.7	15.4	↓	36.5	36.7	43.1	47.1	9.8	↓	33.3
丹南地区	53.8	35.8	10.4	43.4	40.4	47.7	11.9	↓	28.5	44.8	35.8	58.7	5.5	↑	30.3
奥越地区	64.3	35.7	0.0	64.3	27.3	63.6	9.1	↓	18.2	50.0	27.3	72.7	0.0	↑	27.3
嶺南地区	44.0	52.0	4.0	40.0	33.3	51.5	15.2	↓	18.1	42.0	33.3	54.5	12.1	↑	21.2
在庫	17.3	66.2	16.5	0.8	17.2	65.9	16.9	↓	0.3	▲ 0.9	13.9	73.8	12.3	↑	1.6
福井地区	18.3	68.9	12.8	5.5	19.1	65.5	15.5	↓	3.6	0.0	16.6	68.9	14.5	↓	2.1
坂井地区	17.1	68.3	14.6	2.5	17.1	63.4	19.5	↓	▲ 2.4	▲ 2.5	17.5	75.0	7.5	↑	10.0
丹南地区	18.1	61.7	20.2	▲ 2.1	18.4	69.4	12.2	↑	6.2	4.4	9.4	81.3	9.4	↓	0.0
奥越地区	0.0	60.0	40.0	▲ 40.0	0.0	75.0	25.0	↑	▲ 25.0	▲ 30.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0
嶺南地区	15.4	64.1	20.5	▲ 5.1	20.0	57.8	22.2	↓	▲ 2.2	▲ 7.6	11.1	73.3	15.6	↓	▲ 4.5
雇用者	34.2	51.6	14.3	19.9	32.5	51.2	16.4	↓	16.1	12.5	20.7	72.4	7.0	↓	13.7
福井地区	34.3	54.8	11.0	23.3	37.2	50.9	11.9	↑	25.3	10.0	23.1	70.2	6.7	↓	16.4
坂井地区	32.7	46.2	21.2	11.5	30.4	53.6	16.1	↑	14.3	25.0	19.6	73.2	7.1	↓	12.5
丹南地区	40.9	42.7	16.4	24.5	25.0	51.8	23.2	↓	1.8	12.7	18.9	74.8	6.3	↑	12.6
奥越地区	28.6	64.3	7.1	21.5	45.5	36.4	18.2	↑	27.3	7.1	18.2	72.7	9.1	↓	9.1
嶺南地区	23.2	58.9	17.9	5.3	29.2	51.4	19.4	↑	9.8	10.7	16.9	74.6	8.5	↓	8.4
資金繰り	19.3	73.0	7.7	11.6	18.1	73.9	8.0	↓	10.1	5.2	13.7	78.0	8.2	↓	5.5
福井地区	17.6	75.7	6.7	10.9	15.6	78.2	6.2	↓	9.4	4.3	9.8	81.3	8.9	↓	0.9
坂井地区	30.8	67.3	1.9	28.9	25.5	70.9	3.6	↓	21.9	17.3	20.4	75.9	3.7	↓	16.7
丹南地区	17.4	71.6	11.0	6.4	17.9	69.6	12.5	↓	5.4	3.7	18.8	75.0	6.3	↑	12.5
奥越地区	14.3	85.7	0.0	14.3	36.4	63.6	0.0	↑	36.4	▲ 7.1	27.3	72.7	0.0	↓	27.3
嶺南地区	20.0	67.3	12.7	7.3	18.1	70.8	11.1	↓	7.0	3.7	11.1	75.0	13.9	↓	▲ 2.8



PPP/PFI・公的資産マネジメント・地方創生支援セミナーを開催 ～公共施設の老朽化問題への対応は PPP/PFI 等の活用が重要～

9月8日(火)、福井銀行、北陸財務局、日本政策投資銀行の共催で、「PPP/PFI・公的資産マネジメント・地方創生支援セミナー」を福井銀行本店5階講堂で開催しました。セミナーには、福井県内の各地方公共団体、金融機関及び民間事業者の方々約160名のご参加いただきました。

人口減少・少子高齢化を迎え、国・地方ともに厳しい財政事情の下、昨今ますます深刻化する公共施設の老朽化問題等へ対応していくためには、PPP/PFI等による民間ノウハウや民間資金の活用が重要と考えられます。さらに、政府の「日本再興戦略」では、今後10年間でPPP/PFIの事業規模を12兆円に拡大することが目標として掲げられており、政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、国公有財産の最適利用の観点も踏まえつつ公共施設等の集約化やPPP/PFIの活用を推進することの重要性が謳われています。

地方公共団体を中心として、関係機関が連携して、地域においてPPP/PFIの活用を推進することにより、地域の課題解決やまちづくりの推進を図り、地域活性化・地方創生を牽引していくことが期待されています。そうした取組をサポートすることを目的として本セミナーを開催させていただきました。

まず、内閣官房内閣審議官兼内閣府地方創生室長代理の川上尚貴氏が「まち・ひと・しごと創生」をテーマに講演されたのにつき、株式会社日本政策投資銀行地域企画部PPP/PFI推進センター課長の足立慎一郎氏が「PPP/PFIと公有資産マネジメント」をテーマに、財務省北陸財務局管財部管財総括第一課長の千崎誠一氏が「国公有財産の最適利用を通じたまちづくり支援(エリアマネジメント)」をテーマに、東洋大学経済学研究科(公民連携専攻)特任教授兼株式会社日本政策投資銀行地域企画部参事役の五十嵐誠氏が「公共施設等総合管理計画の取組みとその展開」をテーマに、地方創生に関する話題や最新のPPP/PFIを取り巻く環境や具体的事例を紹介いただきながら、民間のノウハウや民間資金の活用による地方創生の推進や、地域金融機関の役割について講演いただきました。

当行は、中期経営計画に掲げる「地域に向けた営業活動の展開」をより具体的に進め、引き続き地域の課題解決に向け、官民一体となって地域経済活性化に取り組んでいきます。



内閣官房内閣審議官 川上氏



北陸財務局 千崎氏



日本政策投資銀行 足立氏



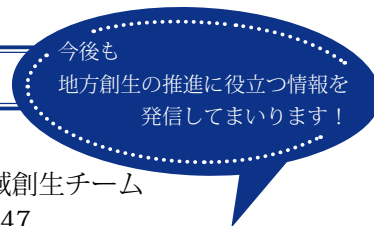
東洋大学 五十嵐氏

パブリック プライベート パートナership
PPP(Public Private Partnership)とは、行政主体による公共サービスを、行政と多様な構成主体との連携により提供していく新たな考え方。民間委託、PFI、指定管理者制度、民営化、地域共同、産学公連携等を含めた公民連携手法の総称。

プライベート ファイナンス イニシアティブ
PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う新しい手法。

お問い合わせ先

株式会社福井銀行
経営企画グループ 地域創生チーム
電話番号 0776-26-9847
E-mail fbk00101@fukuibank.jp



今後も
地方創生の推進に役立つ情報を
発信してまいります!

担当：中東、林

あれもしたかった！これもしたかった！にならないために！ 今日からはじめるプラス10^{テン}

保健師 清水 幸子

いま、健康に悪影響を与える要因として問題となっているのが「身体不活発（からだを動かさないこと）」です。現代人はからだを動かさないために、からだやこころの不健康を招き病気になっているのです。そこで、身体不活発を防ぐために、日常生活の中で今より10分多く体を動かしてみましょう。プラス10(テン)で、「からだの健康」が促進されます！

からだを動かすと、こんなにいいことがあります！

- がんなど、生活習慣病の予防になります。とくにメタボリックシンドローム関連（糖尿病、高血圧、脂質異常症、腎臓病など）の予防に役立ち、血管が若くなります。
- 認知症予防や足腰の衰え（ロコモティブシンドローム）の予防になります。
- ストレス発散やうつ予防など、メンタルヘルスに役立ちます。

プラス10(テン)をどのように実践すればいいの？

「運動」に苦手意識があったり、忙しくて時間がなかったりして、何もしないでいる人は少なくありません。日々の生活の中で、家事や移動中など、どこかに「からだを動かす」機会があるかを見つけることが大切です。生活や行動を見直せば、一日の中でからだを動かすチャンスがたくさんありませんか？

例えば…

- 近い距離の移動なら車ではなく、自転車や徒歩にする
- 朝ラジオ体操をする
- エレベーターではなく階段を使う
- 子ども・孫と遊ぶ
- テレビを見ながらストレッチ
- 歩幅を広くする

安全にからだを動かすために

- 運動をはじめるときは、無理をせず、水分補給など十分に注意しましょう。とくに高血圧など持病（慢性疾患）のある人は、主治医に相談してからからだを動かしましょう。
- 「つらい・きつい」と感じない程度にからだを動かしましょう。
- 体調がすぐれないとき、睡眠不足のときは無理をしないようにしましょう。

いざ運動を始めてみても3日坊主で終わってしまうことも少なくありません。特別なことをするのではなく、普段の生活でごく当たり前に行っている動作を、少しでも意識して積極的に取り組むだけでも十分な運動効果が期待できます。プラス10を意識し、からだの不活発を防いで健康長寿を目指しましょう！

1▶ 最近のタイ経済

現在のタイは、北部を中心とした農村地帯で記録的な大干ばつが発生しており、農作物の生産減少による農林家計所得の悪化、またそれらに起因する消費マインドの低下が問題となっています。また、前政権の実施したファーストカー制度による需要先食いの反動から、主要産業である自動車産業も引き続き市況環境は低調です。

こうしたことから、タイ財務省はGDPの大部分を占める輸出の上期不振を受けて、2015年GDP予想成長率を前年比+3.7%から同比+3.0%へ下方修正しました(タイ中央銀行も同様の予想を発表)。

タイ政府は上記のように厳しい市況環境が続く見通しの中でも、好調を維持している観光業やインフラ整備計画・中小企業支援策等の財政支出による民間消費や投資の拡大が成長を牽引するとの見解を示しています。そのような中で起こったのが、バンコク中心部での大規模テロ事件です。

2▶ 過去に類をみないテロ事件

8月17日夕刻、バンコク都心の観光スポット「エラワン廟」に仕掛けられた爆弾が爆発し、20人の死者、130人を超える負傷者を出しました。バンコクでは過去に類をみないテロ事件だけに、様々な憶測が飛び交い、事件後約1週間は日系企業の間でも現地社員の自宅待機や、不要不急の外出を控えるような動きが広がりました。

私自身、事件当日はテロ事件が起こる2時間前にエラワン廟の前を自動車で通過し、

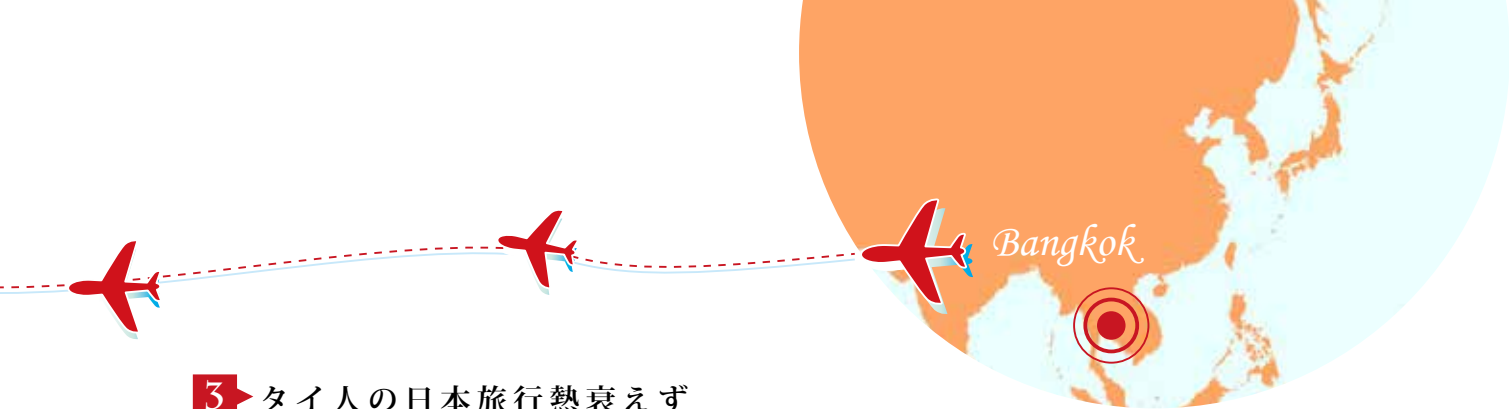
お取引先へ訪問、夕刻には事件現場から約500メートルに位置するホテルでの会合に参加していました。事件現場からは相当の距離があったものの、聞いたことのない大きな爆発音と地響き、その後鳴り響いたパトカーやレスキュー車のサイレンの音は鮮明に覚えています。

この事件は、タイ政府が期待している観光業に与える影響は大きく、事件現場近くのホテルは未だ客室稼働率が低調で、人が多く集まる場所は危険だとの認識からバンコク都内のお寺や商業施設なども一時期の賑わいは影を潜めているように感じます。

これまでクーデターなど政治混乱を起因としたデモや騒乱は幾度も経験してきたタイですが、今回の大規模テロ事件が残した爪あとは深く、今後も同様のテロが起こる可能性も排除できないことから依然としてどこか緊迫感の残った生活が続いています。



犠牲者に祈りを捧げるバンコク市民



3 タイ人の日本旅行熱衰えず

冒頭、少し暗い話題が続きましたが明るい話題もレポートさせていただきます。

J N T Oによると、今年1月から7月までに日本を訪れた外国人旅行者数(推計値)が前年同期比46.9%増加の1,105万8,300人に達したと発表があり、このうちタイ人旅行者は47万5,500人で前年比27.3%増と依然好調を維持しています。

8月13日から4日間、バンコク都内で開催されたT I T F(タイ国際旅行フェア)にJ N T O(日本政府観光局)と連携し、福井県広域誘客課と関西国際空港が合同でブースを出展。私どもバンコク駐在員事務所と福井県バンコクビジネスサポートセンターも協同で福井への観光客誘客セールスを実施いたしました。

タイ人の日本への旅行熱の高まりから、福井県ブースにも4日間途切れることなく多くの方が訪れました。タイ人からは「関西空港から福井県へはどうやって行けば良いのか?」「『越前がに』を一度でいいから食べてみたい、どこで食べれるのか?」「タイも恐竜博物館はあるが、これほど素晴らしい施設はないから是非行ってみたい」など、多くの質問や要望、福井県に対する意見などを聞くことができました。併せて、タイ現地旅行代理店約10社との商談会も実施し、今後各社が福井を含めた北陸地方への旅行商品を企画販売するための各種情報提供、連携方法などについて意見交換を行いました。

バンコクでは数年前より北海道フェア「うまいっしょ、北海道」が毎年開催されています。継続的な誘客活動が功を奏し、現在タイ人の中には強い「北海道ブランド」が根付いています。一方で訪日旅行が身近になったことにより、旅行に対する嗜好も進化してきているようです。今年のT I T F出展者の中には小田急電鉄などもおり、「東京や大阪などの首都圏から地方へタイ人旅行客の行き先が広がっている」とのことから観光情報だけではなく電車のタイムテーブルや始発時間などを合わせて説明するなど、今までに無かったP Rも目立っていました。

タイ人観光客は一つの場所に留まらず、ものすごいスピードで日本各地を旅行して回ります。福井県ブースを訪れたタイ人からも、「福井県、石川県、富山県を効率よく観光するにはどうすればよいか?」などの質問が多かったことから、北陸地域一体での観光誘客活動なども今後は重要になってくると感じました。



T I T F 福井県ブース

東京オリンピック開催や北陸新幹線の福井先行開業を数年後に控え、更なる訪日タイ人観光客の増加が見込まれます。そのような中で、タイにおける福井ブランドのP R、観光客誘客に向けたJ N T Oなどの専門機関との連携、また県内観光事業者の方々に向けた各種情報発信などの活動を継続していきたいと思えます。



	大型小売店販売額		新車登録（届出）台数				家計（福井市2人以上の世帯のうち勤労者世帯）				
			合計		内軽乗用車販売台数		消費支出		平均消費性向		
	百万円	前年比	台数	前年比	台数	前年比	円	前年比	%	前年比ポイント	
	年度		年		年		年		年		
2012年	71,585	▲1.2%	44,117	25.6%	18,965	30.2%	287,169	▲17.6%	65.2%	▲6.6	
2013年	74,600	4.2%	44,014	▲0.2%	19,685	3.8%	328,742	14.5%	69.0%	3.8	
2014年	75,155	0.7%	46,105	4.7%	21,407	8.7%	304,400	▲7.4%	63.6%	▲5.4	
2014年	8	6,330	2.1%	2,487	▲12.2%	1,161	▲12.4%	290,943	▲16.5%	60.2%	▲9.8
	9	5,637	1.4%	4,017	▲1.4%	1,836	3.5%	225,879	▲30.0%	62.9%	▲18.3
	10	5,898	2.8%	2,976	▲9.8%	1,287	▲1.6%	240,119	▲31.6%	51.3%	▲18.1
	11	6,554	1.9%	3,305	▲8.0%	1,609	2.5%	229,955	▲19.7%	64.0%	▲16.8
	12	7,285	2.0%	3,539	15.7%	2,032	39.5%	315,056	▲16.0%	37.7%	▲9.3
2015年	1	7,412	1.8%	2,655	▲19.7%	1,257	▲18.4%	280,376	▲10.7%	74.1%	▲17.7
	2	5,864	2.0%	4,356	▲15.1%	1,931	▲13.3%	263,038	▲9.7%	57.2%	▲1.5
	3	6,194	▲6.4%	7,266	▲13.6%	3,173	▲13.8%	301,102	▲33.6%	84.0%	▲62.2
	4	6,075	3.7%	2,447	▲15.6%	1,064	▲25.9%	284,046	▲31.1%	67.5%	▲15.3
	5	6,269	8.7%	2,454	▲13.0%	1,050	▲19.8%	307,129	3.2%	86.7%	1.5
	6	6,359	2.0%	3,428	▲1.1%	1,426	▲12.1%	265,510	▲12.4%	45.0%	3.7
	7	6,103	3.1%	3,210	▲14.4%	1,271	▲23.7%	279,851	0.1%	50.7%	▲4.2
資料出所	近畿経済産業局		福井県自動車販売店協会				総務省統計局（家計調査）				

（注）販売額：全店ベース、前年同期比：既存店ベース

	鉱工業指数（2010=100）（※1）										
	生産						出荷		在庫		
	総合		機械工業		繊維工業						
	季節調整値	前年比（原）	季節調整値	前年比（原）	季節調整値	前年比（原）	季節調整値	前年比（原）	季節調整値	前年比（原）	
	年		年		年		年		年		
2012年	111.6	6.0%	137.3	24.4%	101.4	▲6.2%	111.4	5.3%	144.7	17.3%	
2013年	110.9	▲0.6%	139.6	1.7%	97.3	▲4.0%	110.8	▲0.5%	154.3	6.6%	
2014年	112.8	1.7%	145.9	4.5%	89.3	▲8.2%	114.9	3.7%	145.4	▲5.8%	
2014年	8	112.2	▲1.0%	145.9	1.9%	88.1	▲9.0%	114.7	▲0.2%	150.2	▲7.3%
	9	115.7	4.3%	157.4	11.1%	90.3	▲5.6%	119.7	5.6%	147.4	▲8.4%
	10	119.8	10.0%	160.5	19.2%	88.8	▲7.3%	121.6	11.4%	148.2	▲7.9%
	11	120.0	10.8%	170.3	32.2%	89.0	▲7.5%	119.0	6.4%	151.9	▲5.3%
	12	121.1	14.7%	174.9	40.9%	88.9	▲4.7%	121.8	14.2%	150.3	▲5.8%
2015年	1	121.0	11.7%	168.7	33.8%	91.0	1.5%	125.0	14.6%	146.0	▲8.1%
	2	120.8	12.7%	182.0	43.5%	87.9	▲2.7%	114.8	3.0%	159.7	0.3%
	3	119.1	13.0%	167.3	31.4%	86.6	▲1.1%	110.4	2.7%	161.3	2.8%
	4	117.7	8.4%	167.4	26.6%	87.7	▲1.8%	121.5	9.0%	162.0	4.6%
	5	114.4	2.5%	167.1	19.2%	84.2	▲7.4%	117.4	0.4%	158.6	2.3%
	6	125.5	11.4%	180.1	24.6%	86.5	▲4.0%	122.2	10.3%	161.9	5.2%
	7	123.2	10.7%	171.3	21.1%	86.7	▲4.3%	120.7	5.3%	165.7	9.4%
資料出所	福井県総合政策部政策統計・情報課										

（注）機械工業＝一般機械工業＋電子部品・デバイス工業＋電気機械工業＋輸送機械工業（※1）年間補正実施により、原指数及び季節調整済指数は変更されています。

	新設住宅着工戸数								織物生産		
	合計		持家		貸家		分譲住宅		総生産高		
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	千㎡	前年比	
	年		年		年		年		年		
2012年	3,614	▲9.9%	2,376	0.3%	880	▲31.5%	352	19.7%	199,209	▲10.2%	
2013年	4,439	22.8%	3,073	29.3%	925	5.1%	434	23.3%	188,966	▲4.3%	
2014年	3,495	▲21.3%	2,213	▲28.0%	940	1.6%	323	▲25.6%	201,771	5.2%	
2014年	8	295	▲45.7%	219	▲32.8%	61	▲65.1%	14	▲65.9%	15,895	4.9%
	9	285	▲23.9%	191	▲31.0%	74	▲12.9%	19	58.3%	17,452	10.9%
	10	301	▲47.3%	185	▲45.3%	90	▲21.7%	26	▲78.0%	17,038	▲0.7%
	11	296	▲28.3%	178	▲36.2%	87	2.4%	30	▲33.3%	17,058	1.8%
	12	254	▲15.3%	135	▲27.4%	71	▲6.6%	33	▲10.8%	16,250	0.0%
2015年	1	158	▲1.9%	108	5.9%	31	▲13.9%	18	▲21.7%	16,097	▲1.9%
	2	206	▲12.3%	153	▲2.5%	28	▲54.1%	25	47.1%	16,139	▲2.2%
	3	437	▲24.1%	255	7.6%	158	68.1%	24	14.3%	16,439	▲2.3%
	4	265	▲23.4%	183	▲20.4%	56	▲34.9%	26	▲13.3%	16,752	▲2.6%
	5	394	27.1%	234	34.5%	148	72.1%	12	▲76.0%	15,446	▲6.2%
	6	510	51.8%	220	▲1.8%	232	169.8%	57	119.2%	16,541	▲3.2%
	7	376	16.0%	236	30.4%	119	10.2%	21	▲38.2%	16,617	▲5.6%
資料出所	国土交通省								県政策統計課		



	建築着工統計（非居住用）床面積								建築着工統計（非居住用）	
	合計		鉱工業		商業用		サービス業用		工事費予定額合計	
	㎡	前年比	㎡	前年比	㎡	前年比	㎡	前年比	万円	前年比
	年		年		年		年		年	
2012年	378,929	▲0.7%	121,041	13.9%	59,432	20.2%	87,957	0.3%	6,239,388	3.1%
2013年	358,022	▲5.5%	70,414	▲41.8%	65,907	10.9%	73,539	▲16.4%	6,170,046	▲1.1%
2014年	414,130	15.7%	116,277	65.1%	51,525	▲21.8%	40,071	▲45.5%	6,702,161	8.6%
2014年 8	26,503	5.3%	4,751	▲35.4%	4,449	▲22.3%	4,331	19.4%	398,179	▲6.3%
9	18,541	▲51.7%	7,293	▲1.6%	1,289	▲83.1%	431	▲82.8%	266,600	▲51.9%
10	20,772	▲46.1%	3,702	▲46.5%	4,941	▲30.9%	253	▲91.1%	404,967	▲45.5%
11	17,340	20.2%	3,583	37.0%	866	▲65.6%	3,855	▲9.4%	318,666	86.9%
12	120,331	229.2%	30,943	439.5%	6,936	▲55.2%	420	▲62.0%	1,414,349	174.4%
2015年 1	13,177	▲41.2%	833	▲91.8%	4,999	115.4%	2,468	▲47.3%	230,988	▲24.4%
2	33,267	209.1%	23,004	1104.4%	6,409	76.7%	1,876	2.2%	499,820	217.3%
3	36,253	9.1%	2,566	▲53.1%	3,233	▲47.3%	4,053	▲48.6%	1,043,185	114.8%
4	45,431	53.6%	14,817	390.6%	543	▲88.4%	9,208	691.7%	907,255	75.3%
5	39,427	76.5%	12,101	179.2%	3,638	89.8%	6,460	113.1%	725,723	49.5%
6	33,263	▲17.9%	9,612	▲34.4%	3,910	▲56.2%	11,370	34.3%	758,889	▲7.9%
7	36,331	▲29.9%	16,090	▲39.2%	11,189	105.2%	6,024	62.2%	655,940	▲41.6%
資料出所	国土交通省									

	企業倒産（負債額1千万円以上）				信用保証		貿易（敦賀港・福井港）			
	件数	前年比	負債額		金額		輸出	前年比	輸入	
			百万円		百万円				百万円	
	年度		年度		年度		年		年	
2012年	97	14.1%	85,746	377.6%	63,348	▲21.1%	140,835	24.1%	74,140	3.1%
2013年	64	▲34.0%	8,880	▲89.6%	56,094	▲11.5%	124,055	▲11.9%	82,906	11.8%
2014年	72	12.5%	17,439	96.4%	45,599	▲18.7%	95,482	▲23.0%	97,850	18.0%
2014年 8	4	▲33.3%	358	▲53.4%	4,335	▲16.1%	7,675	▲32.9%	10,837	38.0%
9	5	▲16.7%	1,111	43.7%	7,495	▲10.5%	6,106	▲36.8%	7,390	33.7%
10	6	▲25.0%	874	107.6%	3,411	12.9%	8,264	▲18.1%	12,810	78.7%
11	4	▲50.0%	4,125	86.4%	2,709	▲11.5%	8,579	▲9.0%	7,933	13.5%
12	3	▲25.0%	74	▲83.9%	5,664	16.1%	7,827	▲13.0%	7,262	2.4%
2015年 1	5	▲16.7%	271	▲12.0%	2,152	▲18.4%	8,225	10.9%	8,851	18.1%
2	8	166.7%	2,515	2466.3%	2,579	▲35.6%	7,305	▲11.6%	10,135	70.2%
3	4	0.0%	2,884	679.5%	3,747	▲47.5%	9,171	1.5%	8,222	13.8%
4	9	▲25.0%	72,914	3747.7%	2,415	42.0%	9,164	16.7%	8,497	20.2%
5	6	▲33.3%	2,246	▲14.2%	2,145	▲20.3%	9,873	18.2%	6,363	▲6.1%
6	4	▲50.0%	108	▲73.1%	3,360	▲24.6%	9,316	14.3%	10,630	44.3%
7	4	0.0%	457	46.0%	3,934	▲15.5%	9,140	14.8%	9,931	2.1%
資料出所	東京商工リサーチ				信用保証協会		大阪税関			

	眼鏡輸出実績						芦原温泉入込状況		有効求人倍率 （※2）	完全失業率
	枠類合計		眼鏡枠		眼鏡		客数(人)	前年比		
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比				
	年		年		年		年		年度	年度
2012年	22,181	▲6.6%	12,611	▲7.7%	9,571	▲5.0%	767,475	9.1%	1.18	2.6%
2013年	22,079	▲0.5%	12,881	2.1%	9,198	▲3.9%	734,957	▲4.2%	1.30	2.7%
2014年	24,661	11.7%	13,703	6.4%	10,958	19.1%	743,877	1.2%	1.50	
2014年 8	1,990	9.4%	1,145	4.6%	845	16.5%	99,598	▲1.1%	1.47	2.3%
9	1,866	10.0%	1,037	3.2%	829	19.8%	44,105	▲0.4%	1.49	2.5%
10	1,948	▲3.3%	1,138	▲0.1%	810	▲7.4%	54,707	1.1%	1.50	2.7%
11	2,283	16.6%	1,247	7.4%	1,036	30.1%	77,936	5.2%	1.50	2.6%
12	2,191	2.4%	1,171	2.3%	1,020	2.6%	75,846	▲2.3%	1.55	2.7%
2015年 1	2,237	25.3%	1,165	19.4%	1,071	32.4%	62,969	▲8.2%	1.55	2.1%
2	2,171	1.8%	1,176	0.3%	994	3.6%	67,134	7.8%	1.55	2.1%
3	2,548	9.7%	1,419	16.2%	1,129	2.4%	73,058	3.6%	1.54	1.9%
4	2,106	2.4%	1,148	2.3%	957	2.5%	58,875	25.4%	1.57	1.9%
5	2,281	22.3%	1,220	15.9%	1,061	30.6%	62,904	40.2%	1.57	1.8%
6	2,074	▲4.3%	1,176	3.9%	898	▲13.3%	60,080	37.1%	1.64	1.8%
7	2,248	9.9%	1,211	▲5.9%	1,037	36.5%	73,760	35.0%	1.65	1.5%
資料出所	財務省貿易統計						あわら市役所		福井労働局	県政統計課

（注）有効求人倍率の年度は原数値、月別は季節調整値 （※2）有効求人倍率の2014年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

ファイナンス・リースで、地元を元気に。

 株式会社 福銀リース



当社は、昭和58年9月に福井銀行グループの総合リース会社として発足いたしました。
 情報関連機器・産業機械・土木建設機械・医療機器・商業設備など
 あらゆる機械・装置・器具及び備品のファイナンス・リースを通じて、
 地元企業の発展に貢献することを目指しております。

会社概要

商号 / 株式会社 福銀リース
 設立 / 昭和58年9月16日
 資本金 / 50,000千円
 決算期 / 3月(年1回)
 所在地 / 福井市照手1丁目2番17号
 事業内容 / コンピュータ機器、事務用機器、産業機械、工作機械
 車輛、医療機器、商業用設備等各種物件のリース・割賦販売

沿革

◎昭和58年9月
 福井銀行グループの総合リース会社として、
 住商リース株式会社(現三井住友ファイナンス&
 リース株式会社)との合併により
 「福銀住商リース株式会社」設立
 ◎平成9年4月
 商号を「株式会社 福銀リース」に変更

個人事業主様、中小企業オーナー様へ
法人カードがお勧めです。



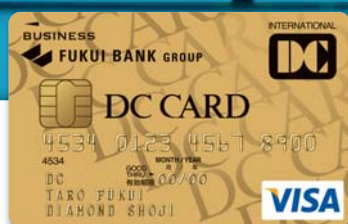
① 経理の合理化効率化が可能

② 仕事とプライベートの切り分けが明確に

③ 効率的な資金運用

MAKE EFFICIENT

さまざまなシーンで業務の効率化が図れます!!



お申込みはお近くの福井銀行窓口まで。(福井銀行はDCカード、JCB法人カードの取次をしています。)

株式会社福井カード



〒910-0023 福井市順化1丁目2番3号 TEL.0776-21-7881 (9:00~17:00土日祝休み)

貸金業者登録番号:北陸財務局長(10)第00024号/包括信用購入あっせん業者登録番号:近畿(包)第10号
日本貸金業協会会員 第002758号/一般社団法人日本クレジット協会会員 第041340000号

福井カード

検索

お客さまにピタリとはまるピースを。

代金回収サービス「ふくいネット」

FUKUINET

全国のどの金融機関からでも迅速かつ正確に集金を代行処理する「ふくいネット代金回収サービス」。

お客さまの集金業務をよりスムーズに、より効率的にサポートしています。

システムインテグレーション

System Integration

ネットワークシステムのコンサルティングをはじめ、導入計画・運用管理・セキュリティ・クラウド導入・Web 開発など、あらゆるシステムサービスをお客さまに提供しています。

エレクトロニックバンキング

Electronic Banking

福井銀行グループの一員として、企業のお客さま向け及び個人のお客さま向けインターネットバンキングをはじめとする、エレクトロニックバンキングサービスの導入・サポートをしています。



福井ネット株式会社

〒918-8107 福井市春日町238-3 TEL: 0776-33-6618 (代)
<http://www.fukuinet.co.jp>



こんな悩みを抱えている方、ご相談ください！

自社の経営を
「見える化」したい
企業に密着した、きめ細やかな
経営相談から、財務状況、
財務内容、経営状況に関する
調査・分析したい

事業計画を作りたい
新商品の開発、新たな生産、
販売方式の導入、設備の導入、
新サービスの提供、
資金調達など

取引先を増やしたい
販売先を拡大したい

専門的課題を
解決したい
海外展開、技術的課題解決、
事業承継・M&A など

国・県・市町の
各種施策について
知りたい
補助金情報、税制情報、
セミナーなど

お問い合わせ・ご相談は 福井銀行 各営業店 もしくは 営業支援グループ ☎ (0776)25-8021 まで

編集後記

2015 爽秋号

爽秋号の発刊により、新年号より定期刊行化して4回目の出版となります。

毎号、四季折々の風景なども紹介しながら、時事の話題を紹介させていただいているつもりです。今回は、初の試みとして福井県立大学とのコラボレーション企画「観光客アンケート調査」を実施しましたので、結果を掲載致しました。北陸新幹線の金沢開業半年のタイミングで、福井県の代表的な観光地における観光客の動向が多少でも解明され、観光に関わるみなさまのご参考になればと思います。

また、福井県立大学の井上准教授の寄稿では、改めて「なるほど」と考えさせられる、地方創生に関する深い考察や提言をいただきました。

さらに「景況アンケート」の結果も掲載させていただきましたが、県内経済が比較的順調に推移している反面、今後の見通しは厳しく見られている方が多いという結果となっており、今後の推移にはまだまだ注視していく必要があると思います。

現在、地方にスポットライトが当たっておりますが、地域金融機関としても県内経済の活性化につながるさまざまな取組みが、少しずつでも実際に効果が出てくると幸いだと感じております。

(情報支援チーム チームリーダー 松浦 忠義)





福銀ジャーナル

2015年10月 爽秋号

編集発行：株式会社 福井銀行 経営企画グループ 情報支援チーム
〒910-0023

福井県福井市順化1丁目3番3号（福銀センタービル）

Tel (0776)26-9847 Fax (0776)24-1213

URL <http://www.fukuibank.co.jp>

